

CORPORATE REPORT 2023

| コーポレートレポート |

KYOSAN VISION

Create for the Future

未来に向かって安全・安心を創造し続けます

企業理念

「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに
先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献する

経営目的

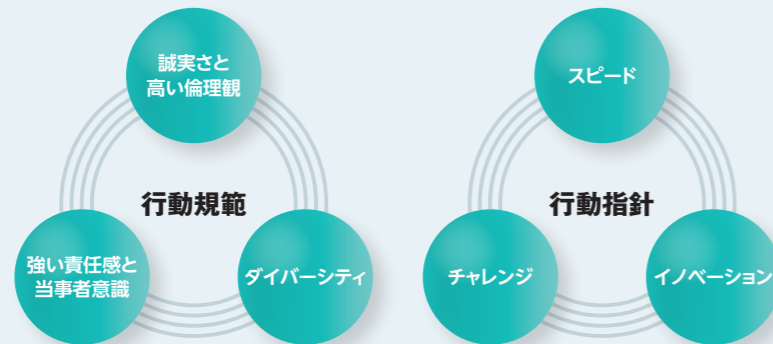
- 京三グループの持続的成長
- 共に歩む人々の幸せ
- ステークホルダーへの適切なリターン

企業ビジョン

めざす企業像

「信頼度ナンバーワン KYOSAN」

- 安全と安心を提供するリーディングカンパニー
- すべての国の文化を尊重するグローバル企業
- 充実したコーポレートガバナンス



企業行動基本規程

株式会社京三製作所と関係会社は、お客様のニーズにあった製品やサービスの提供を通じて交通とライフラインの安全と安定を図り、先進技術の開発によって社会の快適性向上に貢献することで、「安全と安心を創造し、進化させていく信頼の企業」を目指します。

私たちは、良き企業市民としての「誠実さと高い倫理観」および「強い責任感と当事者意識」を保持し、「アイデアとチャレンジ」および「スピードと継続性」を意識して積極的に行動します。この企業行動規範の実践を自らの重要な責務として率先垂範し、社内組織への周知徹底と定着化を図ります。また、内部統制の徹底を通じ、各種の経営リスクに対しても柔軟に対応しうる企業基盤を構築するとともに、お客様との信頼関係を確立することにより、企業の持続的発展と社会の発展に最大限の努力を注ぎます。

私たちは、

- 1. 顧客重視** お客様第一の精神に徹し、最大限に満足いただける優れた製品や施工・サービスを提供します
- 2. 技術力の向上** 人と環境に配慮した高機能・高品質の製品開発のため、創意と工夫で先進技術に挑戦し、知的財産の保護・育成にも留意しつつ、技術力向上を図ります
- 3. コンプライアンス** 法令その他の社会的規範を遵守して公正で健全な企業活動を行い、倫理的に優れた企業を目指します
- 4. 公正な企業活動** すべての事業分野において、健全な商慣習に従って公正・透明で自由な競争を旨とし、適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ち、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対処します
- 5. 積極的な情報開示** 株主をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況等について情報開示を積極的に実施します
- 6. 人間尊重** 自立した存在としての社員の人格と個性を尊重し、成果を重視する働きがいのある豊かな職場環境を実現します
- 7. 良き企業市民** 良き企業市民としての自覚をもって業務活動に取り組み、積極的な企業活動を通じて社会に貢献します
- 8. リスク管理** 大災害・大事故等を含めた会社経営上の重要リスクについては、平素から把握・評価に努めるとともに、損失の発生および拡大防止に向けた体制を構築して取り組みます
- 9. 地球環境の保全** 企業活動の全般にわたって積極的な環境対策に取り組み、人と地球にやさしい社会の実現に貢献します

私たちは、この規範に従って常に継続的な改善を図り、社会・経済情勢および経営環境等の変化に応じて、この「企業行動基本規程」を見直していきます。

VISION	1	成長戦略	3	サステナビリティ	17	ガバナンス	45	データセクション	55	報告対象範囲	原則として株式会社京三製作所および関係会社を含めて報告しています。
1	KYOSAN VISION	3	トップメッセージ	17	価値創造プロセス	45	役員一覧	55	財務ハイライト	報告対象期間	2023年3月期（2022年4月～2023年3月）を対象としておりますが、一部同期間の前後の情報も含んでおります。
2	企業行動基本規程	7	中期経営計画2025	19	サステナビリティへの取り組み	49	コーポレート・ガバナンス	56	非財務ハイライト	将来の見通しに関する注意事項	本報告書に記載されている将来の業績等に関する見通しは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。従いまして、その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際の業績は記載の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承ください。
		11	1年目の振り返り	20	SDGsへの取り組み	53	リスクマネジメント	57	財務データ・非財務データ		
		13	財務戦略	21	マテリアリティ（経営重要課題）	54	株主・投資家との対話	59	会社概要		
		15	研究開発／知財戦略	23	気候変動課題への対応			60	株式情報		
				26	品質向上・環境負荷低減への取り組み	35	コーポレートプロフィール	61	事業所・グループ企業		
				29	人権方針	37	KYOSANのあゆみ				
						39	KYOSANの事業領域				
						41	事業部長メッセージ				
						43	暮らしの中のKYOSAN				
							海外事業の拡大				

トップメッセージ

「さすが京三製作所」と
評価していただける企業価値を目指して

代表取締役 社長執行役員

國澤 良治



● この一年を振り返って ●

昨年の社長就任以来、当社グループの永続的成長の実現は、これまでの仕事のやり方を変え、前例依存をいかに解消することができるかが勝負であると社員に伝えてきました。そして、2023年3月期は「変革」をテーマとし「京三グループの永続的成長を『変革』で成し遂げる」を経営方針に掲げました。一年が経過して、一部では「変革」を実現できたものの、全ての分野で「変革」が進んでいるわけではありません。手応えを感じている部分もありますが、まだまだ全体に浸透していないという思いがあります。社員一人一人が環境の変化を感じ取り自らが「変革」を成し遂げる意識を高めてほしいと思います。前期までに2021年に発生した火災からの復興をほぼ成し遂げました。

このときの全社員の頑張りとチーム力を原動力にできれば必ず「変革」を実現できるものと確信しています。

また、私は社長になる前から、当社は中間管理職層がもっと強くならなければとの思いを抱いてきました。中間管理職層は組織での板挟みや実務の延長などが多く大変なポジションですが、このミドル層が強くなることで会社の現場実行力を最大に発揮できると考えています。そのためには、私の思いを中間管理職層に直接伝えることも重要と考え、「マテリアリティ（経営重要課題）」と「決算説明」を私の言葉で全社員に説明しました。こういった経営側の思いを全社員に直接伝える取り組みは今後も続けてまいります。

● 中期経営計画2025の進捗について ●

当社グループは2022年4月から「成長」と「サステナブル」を基本方針とする3か年の「中期経営計画2025」をスタートさせ、事業と社会の持続的成長や財務基盤の強化などの取り組みを進めております。中期経営計画の1年目については、事業基盤の確立やサステナビリティ基本方針の策定など、「変革」のための基礎固めはできたと考えています。

生産効率の面などで、より迅速な対応をとることができたのではないかとこの思いがあります。生産効率を高める課題については人力での対応には限界があり、現在進めているIT改革を急ぎます。利益面は資本効率の悪さがまだまだ足を引っ張っていると認識しています。この10年のトレンドで利益水準が向上しておらず、早急に取り組みを進める必要があります。

事業面では部材の世界的な入手不足や新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けたことに加えて、半導体市況の落ち込みもあり、その対応に追われた一年となりました。このように、困難な状況のなかでも今後に向けた基礎固めができたことについては一定の評価をしていますが、中期経営計画の数値目標に対しては、受注とそれ以外で明暗が分かれました。多くの海外案件を受注できた一方で、売上と各利益はそれぞれ目標を下回りました。この結果について、私は部材やコロナや半導体市況の影響があったからやむを得ないとは思っていません。難しい状況であっても、

一方、社会的にはサステナビリティ経営の実践がますます重要となり、これに応えることが企業の持続的成長につながるという認識です。前期はサステナビリティ基本方針を定めてマテリアリティを特定し、当社がなすべきことを明確にしました。また、TCFDへの賛同を表明し、提言に基づく情報開示をはじめました。グローバル企業としてはこれらの取り組みは必須であるという考えのもとで、対応を強化してまいります。

また、品質と安全を第一とする当社がガバナンスを怠ることは許されないという強い意思のもと、グループ全体でガバナンスの強化に取り組みます。

● 事業を取り巻く環境変化について ●

鉄道信号分野のこれからは単なる既設設備の更新ではお客様に満足してもらうことはできません。近年はホームドアの受注が好調に推移していますが、これに加えて信号設備製品に対する新たな付加価値の創造に努めます。信号設備製品でどれだけお客様価値の向上に応えられるかが鍵です。

道路交通信号分野では既存製品の拡販を継続しつつ、「モビリティ変革プロジェクト室」を新たに立ち上

げて、新たな技術開発を進めています。

パワーエレクトロニクス事業は半導体をはじめとする世界的市況に今は大きく影響を受けています。しかしながら、今後の事業成長のためには、市況が落ち込んでも一定の利益を創出できるだけの事業体力をつけなければなりません。外部環境の変化においていかれることのない技術の開発と事業分野の拡大を進めてまいります。

● 海外展開について ●

インドに現地法人を設立して10年が経過し、この間、同国における事業は順調に拡大しています。当社製品の品質を高く評価していただき、今後もさらに事業を加速させます。また、現地法人を設立したポーランドをはじめとして、新たな国や地域においても

事業拡大のチャンスがあると思います。そのためにはグローバル人材の確保と育成が課題ですが、若手社員であっても海外志向を持つ人々を積極的に発掘して登用していきたいと考えています。

● 人的資本について ●

企業経営において人的資本の重要性が高まっています。当社では人材戦略を経営戦略として生かすことが会社の成長にもつながるとの考えのもと、女性の活躍はもちろんのこと、多様性を生かした経営を進めていきます。そして多様な人材を登用するだけでなく、

一人一人が積極的に意見を発信できる職場環境を作りたいと考えています。

また、中期経営計画で目指している海外事業の拡大に対する人的資本も重要な経営課題であると認識しています。

● 当社の強みについて ●

当社の強みは製品を通じてお客様価値の創出に貢献していることです。この点はこれからも変わることなく継続していくと共に、お客様環境の変化に応じた価値ある製品を開発して提供してまいります。そのため

には、お客様のニーズをつかむ「営業力」、それに応える「技術力」と、社員一人一人のリーダーシップとコミュニケーション力などの「人間力」を加えることによって、さらなるお客様価値の創出に努めます。

● 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について ●

当社の資本収益性指標の水準は市場が期待する資本コストを下回る状況が続いています。これは市場から企業価値を毀損し続けている状態にあると評価されていることに他ならず、当社の重要な経営課題であると認識しています。

現状を分析・評価し、改善に向けた方針や具体的な取り組みを検討した結果、当社としては中期経営計画に基づき「利益水準を上げ、ROEやROIC自体を向上させること」に注力し、中期経営計画の目標必達を目

指します。これは、中期経営計画で目指すROIC、ROEの目標値がそれぞれ2023年3月末時点でのWACC、株主資本コストと同等もしくは上回る妥当な水準であることから、まずは資本収益性そのものを伸ばさせることが企業価値、ひいては株価を上げるために最も重要であると判断したことによるものです。既にこの方針を全社でコミットし、取り組みを進めております。

現状	今後の方針
<p>2023年3月末時点 資本収益性指標</p> <p>ROIC: 2.2% (WACC: 4.9%)</p> <p>ROE: 4.5% (株主資本コスト: 9.0%)</p> <p>市場評価</p> <p>PBR過去10年平均: 0.7倍 直近: 0.6倍</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務プロセスの全体最適化や生産効率向上により収益力を向上させる (利益計画の達成) ● 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達を実施する ● 中長期的な利益水準に応じた安定的な株主還元と成長投資を実現する <p style="text-align: center;">中期経営計画の達成や資本効率の向上により 継続的な企業価値の向上を目指す</p> <p style="text-align: center;">中期経営計画2025 最終年度目標</p> <p>WACCを上回るROIC 5.0%以上 株主資本コストを上回るROE 9.0%以上</p>

● ステークホルダーの皆さまへ ●

私たちは創業100周年を超えて次の100年も持続的に成長できる会社でありたいという思いを強く持ち、これを実現することこそが全てのステークホルダーの皆さまに存在価値を認められる企業であると考えてい

ます。全てのステークホルダーの皆さまから「さすが京三製作所」と評価していただける企業価値の構築にまい進してまいります。

中期経営計画2025

中期経営計画2025の概要

当社は、2022年4月から3か年の中期経営計画をスタートさせました。

当社をとりまく事業環境を把握したうえで当社グループが10年後にありたい姿を定め、この長期展望の下、計画を立案しました。本計画では基本方針として「成長」と「サステナブル」を掲げ、これを実現するために、「新規事業」「研究開発・知財」「人財」「IT・デジタル」「財務」の各課題に重点的に取り組んでまいります。

事業環境認識

最大の事業セグメントである信号システム事業の国内市場が縮小傾向にあり、アフターコロナによる生活環境の変化から鉄道事業の在り方も変わる中、経営目的である「京三グループの永続的成長」を達成していくためには、

- 信号システム事業では、海外での事業拡大、新たな関連製品・サービスの展開
- パワーエレクトロニクス事業では、既存顧客の既存領域にとどまらない、市場・顧客の求める時間軸に合った新技術・新製品開発による当社製品が貢献できる分野・領域の拡大に注力することが必要。それに加えて新たな柱となる新規事業への挑戦が不可欠。

10年後のありたい姿

- 信号システム事業の海外展開、パワーエレクトロニクス事業の拡大、新たな柱となる事業によって、「安全性・信頼性」「地球環境保全」「社会の発展と快適性向上」に貢献し、持続的な成長を遂げている。
- 事業成長や地球環境保全のための技術開発や人財、ITへの投資を十分に行った上で、ステークホルダーへの適切なリターン（配当、給与、地域貢献…）を継続できる収益力、財務体質を実現できている。
- さまざまな特長を持つ多様な従業員が成長し、広い世界で多様な人々と協働し、活躍している。

中期経営計画2025の基本方針

<p>1 成長のための</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 信号システムの海外事業拡大 ● パワーエレクトロニクス事業の拡大 ● 新たな事業への挑戦 	<p>2 成長を支えるための</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 収益力の向上 ● 財務基盤の強化 ● 人財の育成・強化 	<p>3 「サステナビリティ」への取り組み</p>
---	---	----------------------------------

成長戦略

● 信号システムの海外事業拡大

- 海外拠点との連携、エンジニアリング会社、商社との協力体制の強化
- 海外規格に適合した製品開発
- グローバル化に適応した人財強化

● パワーエレクトロニクス事業の拡大

- 開発力強化、新技術の確立と展開による事業領域拡大
- 事業拡大と半導体業界要求に対応した体制・品質の強化、サプライチェーンマネジメントの再構築と生産効率化

● 新たな事業への挑戦

- 持続的成長のための新たな事業領域への挑戦

● 収益力の向上

- ERP導入と業務プロセスの全体最適化
- モノづくり改革による生産効率向上
- 事業成長と生産性向上のためのデジタル基盤整備

● 財務基盤の強化

- 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善
- 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達

● 人財の育成・強化

- 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用
- 「中期経営計画2025」を実現する人的資本の確保
- 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上

サステナブル戦略

● 脱炭素社会への貢献、気候変動リスクへの適切な対応



- 事業活動における温室効果ガス排出量削減
- 環境負荷が少ない製品開発の促進
- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づいたリスクおよび機会の把握と必要な対応

● 社会の持続的成長への参画



- 安全・安心の提供を通じた社会貢献

● ガバナンスの進化



- グループガバナンスの強化
- サステナビリティ基本方針の策定

◆ 事業別戦略

信号システム事業	
鉄道信号システム	成長 <ul style="list-style-type: none"> 海外マーケットでの受注拡大と海外規格に適合した製品開発 オペレーション・メンテナンスの省力化に向けた新規製品 サブスクリプションモデルなど新規サービスの展開
	サステナビリティ <ul style="list-style-type: none"> 社会の課題を解決する製品・サービス展開 (SDGsやCO₂排出量削減を達成)
	事業基盤の確立 <ul style="list-style-type: none"> モノづくり改革：技術・設計の刷新および生産・品質保証プロセス確立 製品の持続的進化：顧客価値につながる付加価値創出と原価低減 営業力強化：マーケティング強化による顧客価値の創造と営業展開 人財育成：キャリアパス形成に資する人財能力開発と適正な人財配置
道路交通システム	成長 <ul style="list-style-type: none"> モビリティ変革に向けた新技術を習得し、開発・製品化 事業体制を最適化し、信号システムの海外事業を拡大
	サステナビリティ <ul style="list-style-type: none"> 当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムの高度化によるCO₂削減 防災・災害復旧向け製品等の開発
	事業基盤の確立 <ul style="list-style-type: none"> 社内体制の見直しと人財育成 オープンイノベーションの積極的な活用

パワーエレクトロニクス事業	
成長	<ul style="list-style-type: none"> 技術：半導体製造装置向け製品の開発・展開と次世代技術の研究開発による事業領域の拡大 事業運営：サプライチェーンマネジメントの再構築、生産効率化、品質強化、業界・顧客要求への対応
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 事業の持続的進化と社会の課題解決への取り組み (SDGsやCO₂排出量削減を達成)
事業基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 事業管理：市場特性に合わせた財務目標管理 人財と組織：拠点の強化・連携、組織・体制強化 (組織変更、リソース強化)

◆ 各種戦略

戦略	目指す方向性
新規事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 1 新たな事業のための体制を整備する。 2 新たな事業の探索と挑戦に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ● 新事業の調査、研究・開発に取り組む体制を整備する。 ● 挑戦する事業領域を選定し、新たな事業の調査、研究・開発に取り組む。
研究開発・知財戦略	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業成長や地球環境保全、イノベーションに資する研究開発に注力する。 2 源泉となる「知的財産・無形資産」を活用・増強すべく、知財・無形資産ガバナンスを構築する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 新たな柱となる事業を発掘する。 ● 社会の持続的成長へ参画する。 ● 未来を見据えた基礎研究を継続する。 ● 知的財産ポートフォリオを構築する。 ● 知的財産・無形資産の投資・活用により企業価値を向上する。
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用 ● 「中期経営計画2025」を実現する人的資本の確保 ● 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 <p>「顧客価値の最大化」を目的とした人事制度を構築する。</p>

戦略	目指す方向性
デジタル戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営判断の迅速化と業務プロセスの全体最適化の実現により、最小の労力で最大の価値を顧客に提供する。 ● 社内外のデータ統合により新たな顧客価値を創造し、競争優位性を高める。 <p>社内外のデータをデジタルに集約し有効に活用できるIT環境 (ERP導入を含む) を構築する。</p>
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善 ● 事業別のバランスシートを意識したROIC向上による、資本効率 (全社ROIC・ROE) の向上 ● 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達 ● 政策保有株式の着実な縮減

株主還元方針

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」をはじめとして社会性・公共性の高い事業を営んでおり、高品質製品を安定的に供給する責務があると考えていることから、堅実な経営基盤の長期的・継続的な確立と株主資本の充実に引き続き努めてまいります。

当社グループは2022年4月を起点とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。その基本方針として「成長戦略」「サステナブル戦略」を掲げ、これを実現するために「研究開発・知財」「人財」「IT・デジタル」「財務」の各課題に重点的に取り組むことといたしました。

この基本方針を推進するための各分野への必要な投資と中長期的な利益水準に応じた安定的な株主還元をバランスよく配分することで、株主資本の適正化と健全で適正な株主還元を実施してまいります。

◆ 数値目標

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2024年3月期 計画	2025年3月期 計画
受注高	75,441	71,000	73,000	85,000
うち信号システム海外	8,647	9,800	11,550	14,200
売上高	72,916	75,000	78,000	85,000
うち信号システム海外	7,359	5,400	9,050	12,200
営業利益	2,969	3,800	4,800	6,000
営業利益率	4.1%	5.1%	6.2%	7.1%
ROIC	2.9%	3.7%以上	4.5%以上	5.0%以上
ROE	29.5%*	6.5%以上	7.5%以上	9.0%以上

* 本社工場における火災に係る受取保険金12,774百万円を特別利益に計上

(単位：億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2024年3月期 計画	2025年3月期 計画
研究開発費ほか	41	52	58	60
設備投資額	27	17	20	20
人財投資額 (人件費、採用費、教育費の合計値)	208	204	207	208

セグメント別目標 (2025年3月期)

(単位：百万円)

	信号システム事業	パワーエレクトロニクス事業	新規事業
受注高	62,000	22,000	1,000
売上高	62,500	22,000	500

1年目の振り返り

● 数値目標（連結）との差異について

(単位：百万円)

	中計1年目 目標値	2023/3 実績	
受注高	71,000	77,377	↑
うち信号システム海外	9,800	13,518	↑
売上高	75,000	72,327	↓
うち信号システム海外	5,400	4,869	↓
営業利益	3,800	2,207	↓
営業利益率	5.1%	3.1%	↓
ROIC	3.7%以上	2.2%	↓
ROE	6.5%以上	4.5%	↓

計画未達の外部要因

- 半導体市場の動向が上向くという予測に対して実際は下振れとなった
- コロナ禍による事業環境への影響継続と、サプライチェーンの混乱による部材供給の遅れや原材料価格の高騰により、売上時期の繰り延べや原価率上昇等の大きな影響が生じた

計画未達の内部要因

- 半導体や電子部品の世界的な供給不足の影響を想定以上に受けたことにより生産効率が低下し、原価率が上昇した
- 連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い退職給付費用の追加計上が発生した

◆ 成長戦略の進捗

戦略	1年目の進捗
● 信号システムの海外事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外拠点との連携、エンジニアリング会社、商社との協力体制の強化 ● 海外規格に適合した製品開発 ● グローバル化に適応した人材強化
● PE事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外拠点との連携やエンジニアリング会社、商社との協力体制強化により海外受注高の目標を達成 ● 一部の主力システム製品の海外認証取得を完了
● 開発力強化、新技術の確立と展開による事業領域拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 幅広い製造装置での展開に向けた製品開発を目標どおり進捗
● 事業拡大と半導体業界要求に対応した体制・品質の強化、サプライチェーンマネジメントの再構築と生産効率化	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品含有化学物質管理システム体制とサプライヤー体制の構築を完了し一部の運用を開始

戦略	1年目の進捗
● 新たな事業への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続的成長のための新たな事業領域への挑戦
● 収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな事業を創出するための方針を決定し、タスクフォースによる新事業のための研究テーマの立案を実施 ● 未来志向の要素技術研究開発テーマを創出するため、プロセスを見直し、具体的な候補案件選定の完了を2年目に変更して取り組みを推進
● 財務基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 最適なERP導入のため施策の優先順位を変更し、要求仕様の確定を2年目に変更し取り組みを推進 ● 部材長納期化によりトータルリードタイム短縮は未達
● 人財の育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 最適なERP導入のため施策の優先順位を変更し、要求仕様の確定を2年目に変更し取り組みを推進 ● 最適な棚卸資産残高を追求したものの、部材調達環境の影響により棚卸資産残高は高止まり ● 安定的な運転資金調達により、D/Eレシオは前期比ほぼ同水準で推移
● 新たな事業への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善 ● 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達
● 収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用 ● 中期経営計画2025を実現する人的資本の確保 ● 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上
● 財務基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の導入準備を目標どおり実施 ● ダイバーシティ推進計画を策定し、目標どおり施策を実施

◆ サステナブル戦略の進捗

戦略	1年目の進捗
● 脱炭素社会への貢献、気候変動リスクへの適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動における温室効果ガス排出量削減 ● 環境負荷が少ない製品開発の促進 ● TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに基づいたリスクおよび機会の把握と必要な対応
● 社会の持続的成長への参画	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社工場の使用電力を目標どおり100%非化石証書付き電力へ変更 ● 製品の省電力化・長寿命化に向けた設計や使用部品の変更、鉄道コンテナ輸送へのシフト拡大を目標どおり実施 ● 気候変動が事業に与えるリスクと収益機会、対応策を定義し、TCFD提言への賛同表明と情報の開示を目標どおり実施
● ガバナンスの進化	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の提供を通じた社会貢献 ● 安全・安心の提供を通じた社会貢献を目標どおり実施
● 脱炭素社会への貢献、気候変動リスクへの適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> ● グループガバナンスの強化 ● サステナビリティ基本方針の策定
● 社会の持続的成長への参画	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ基本方針の策定、推進体制整備を目標どおり実施 ● マテリアリティの特定とKPI設定、2年目の年度経営計画への反映、開示を目標どおり実施

財務戦略

さらなる財務基盤の強化に向けて

取締役常務執行役員 財務・経理部担当 神沢 健治郎



当社グループは、「中期経営計画2025」において、財務戦略として以下の4点に重点的に取り組んでいます。

- ① 生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善
- ② 事業別のバランスシートを意識したROIC向上による、資本効率（全社ROIC・ROE）の向上
- ③ 有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達
- ④ 政策保有株式の着実な縮減

以下、中期経営計画1年目の実績および今後に向けた取り組みを概説いたします。

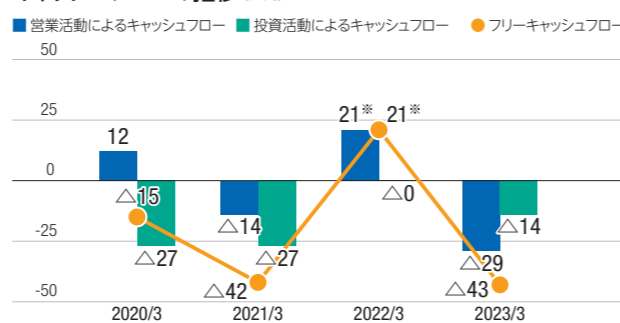
生産リードタイム短縮によるキャッシュフロー改善

当社グループは、信号システムを中心に受注から売上まで複数年にわたる長納期傾向にあり、これまでも生産管理には十分留意していますが、昨今の部材調達状況も踏まえた使用部品の共通化や製品・ユニット類の標準化、部材発注管理の精緻化など、生産プロセスの見直しにより生産リードタイムを短縮することで、キャッシュフローの改善をはかっています。

2023年3月期は、償却前税引前利益は47億円でしたが、2022年3月期の保険金入金による大幅増益に伴う法人税等支払49億円などを主要因として、営業活動によるキャッシュフローは△29億円、これに投資活動によるキャッシュフロー△14億円を加えたフリーキャッシュフローは△43億円となりました。

よって2024年3月期は、営業増益による償却前税引前利益の増加、部材調達状況を踏まえた棚卸資産の増加抑制などにより、営業活動によるキャッシュフロー、フリーキャッシュフローの改善をはかっています。

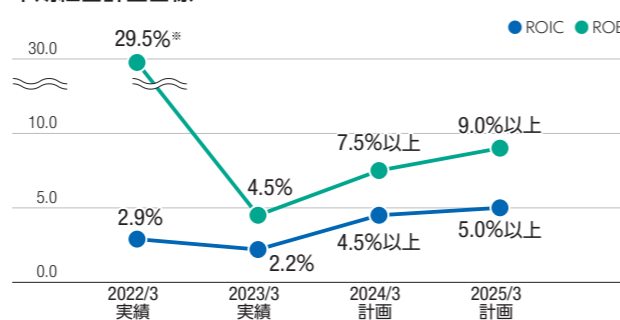
キャッシュフローの推移 (億円)



事業別のバランスシートを意識したROIC向上による、資本効率(全社ROIC・ROE)の向上

鉄道信号システム、道路交通システム、パワーエレクトロニクス(電源装置)といった各事業それぞれの受注形態、生産プロセス、在庫水準等を踏まえた事業別のバランスシートを意識し、事業別に親和性・納得性のあるKPIを設定してROIC(投下資本利益率)を向上させることで、WACC(加重平均資本コスト)を上回るROIC、株主資本コストを上回るROEの確保、さらなる向上を目指しています。

中期経営計画目標



2023年3月期は、ROIC算出式の分母である投下資本はほぼ計画どおりでしたが、営業利益の計画比未達を主因としてROICも計画比未達となりました。

2024年3月期は、業績予想で開示している計画利益を

あげること、および有利子負債をはじめとした投下資本の増加抑制のため、事業別、部署別に具体的なROIC向上策や目標値を設定し管理するなど、全社をあげて資本効率の向上に取り組んでいます。

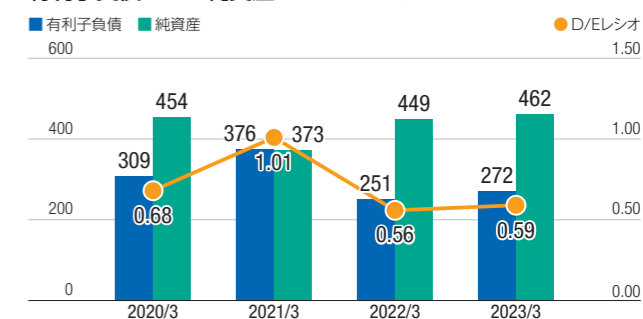
有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達

2021年1月の本社工場火災の影響により大きく毀損した純資産は、その後の火災保険金の受け取りや利益の計上により、火災発生前の2020年3月期並みの水準を回復しましたが、自己資本の水準はまだまだ十分とは考えていません。

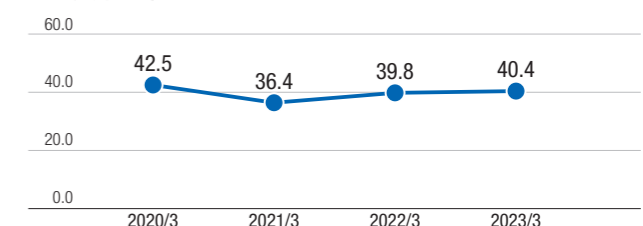
2023年3月期は、利益計上により純資産が増加し自己資本比率は火災発生前の40%台を回復、デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)は前期比ほぼ横ばいの0.59倍となりました。

今後は引き続き、成長投資や株主還元に必要な資金の調達において、キャッシュフローの改善はもちろんのこと、有利子負債と純資産のバランスを考慮した資金調達をおこなうことにより、適切な財務レバレッジおよび自己資本比率の向上にも留意していきます。

有利子負債(億円)・純資産(億円)・D/Eレシオ(倍)



自己資本比率(%)



政策保有株式の着実な縮減

当社グループは、コーポレートガバナンス報告書にも記載のとおり、総資産の一定割合を占める政策保有株式について、自社による保有適否の判断のほか投資先との対話を通じてその縮減に取り組むことにより、資産効率・資

本効率のさらなる向上をはかっています。

2023年3月期は、4銘柄の株式を売却しましたが、2024年3月期も引き続き縮減に取り組んでいきます。

必要な成長投資と安定的な株主還元のバランスのとれた利益配分

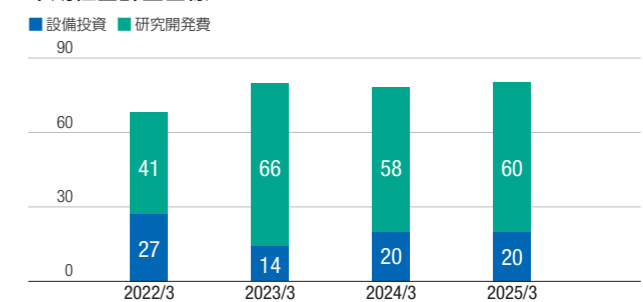
「中期経営計画2025」では、経営目的である「京三グループの永続的成長」の土台となる上記財務戦略の推進とともに、のべ3年間で170億円の研究開発投資、57億円の設備投資を計画しています。

どちらも2023年3月期の実績値と2024年3月期の見通し値の合算で中期経営計画の計画値並みの進捗となっています。

こうした将来収益の源泉となる成長投資と中長期的な利益水準に応じた安定的な株主還元をバランスよく配分することで、株主資本の適正化と健全で適正な株主還元を

実施し、さらなる企業価値の向上を通じて、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

中期経営計画目標(億円)



研究開発／知財戦略

1 研究開発

経営目的である「京三グループの永続的成長」を達成していくためには、既存事業の拡大に加え新たな柱となる新規事業への挑戦が不可欠です。具体的には「中期経営計画2025」の新規事業戦略、研究開発・知財戦略では以下の内容に取り組みます。

新規事業戦略	研究開発・知財戦略
<ol style="list-style-type: none"> ① 新たな事業のための体制を整備する。 ② 新たな事業の探索と挑戦に取り組む。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 事業成長や地球環境保全、イノベーションに資する研究開発に注力する。 ② 源泉となる「知的財産・無形資産」を活用・増強すべく、知財・無形資産ガバナンスを構築する。
目指す方向性	目指す方向性
<ul style="list-style-type: none"> ● 新事業の調査、研究・開発に取り組む体制を整備する。 ● 挑戦する事業領域を選定し、新たな事業の調査、研究・開発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな柱となる事業を発掘する。 ● 社会の持続的成長へ参画する。 ● 未来を見据えた基礎研究を継続する。 ● 知的財産ポートフォリオを構築する。 ● 知的財産・無形資産の投資・活用により企業価値を向上する。

中長期的展望に立った研究開発、具体的には(1) 新技術・基礎技術開発の推進、(2) 市場・新技術調査研究能力の強化、(3) 研究組織運営の強化に取り組めます。また、2023年4月にR&Dセンター管掌の下「モビリティ

変革プロジェクト室」を立ち上げました。モビリティ視点で「社会の発展と快適性向上」に貢献する社会問題を解決するために、当社が得意とする領域においてAI、IoT、高速通信等を駆使した新たな技術開発に取り組めます。

研究事例 統合型交通制御システム

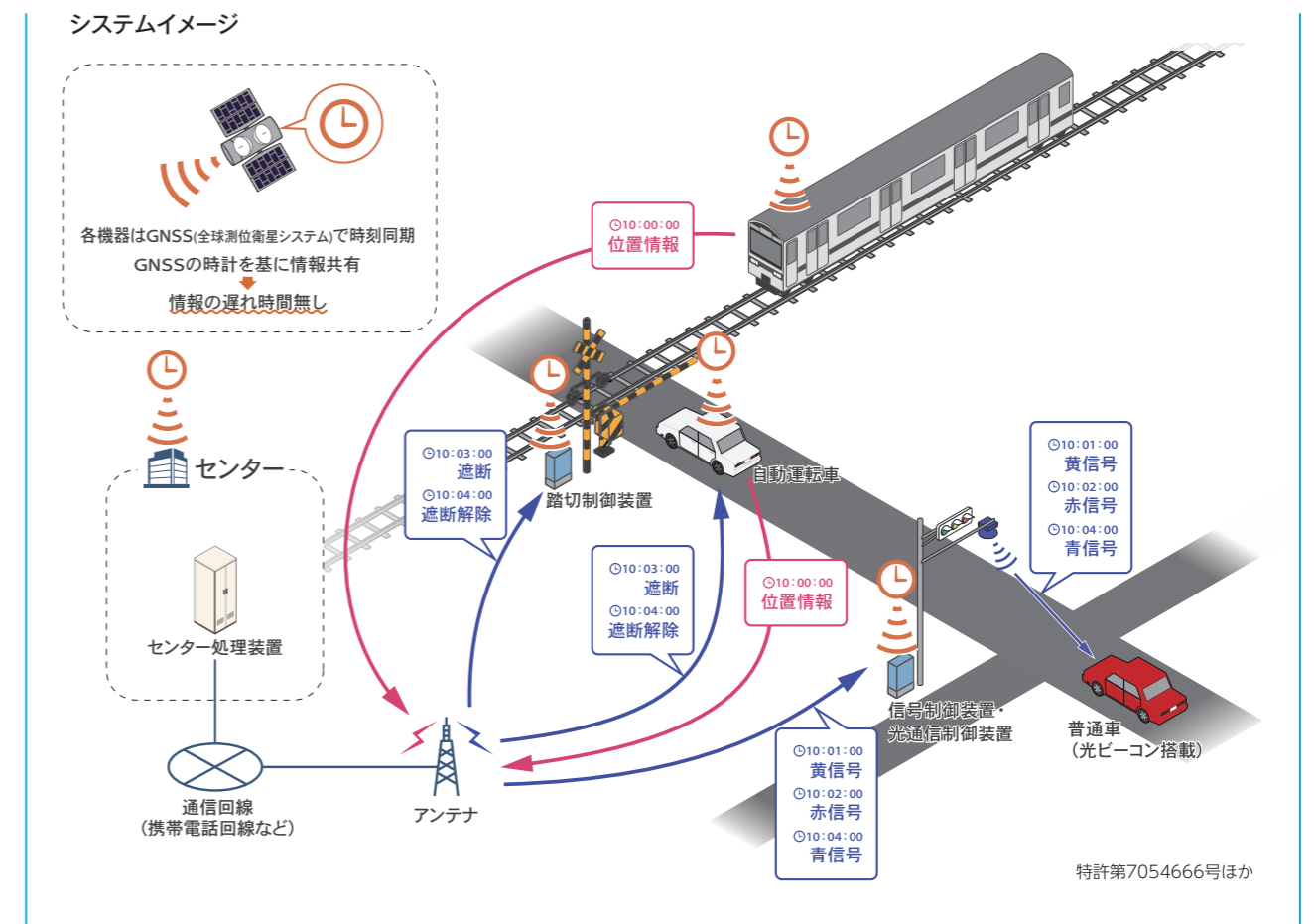
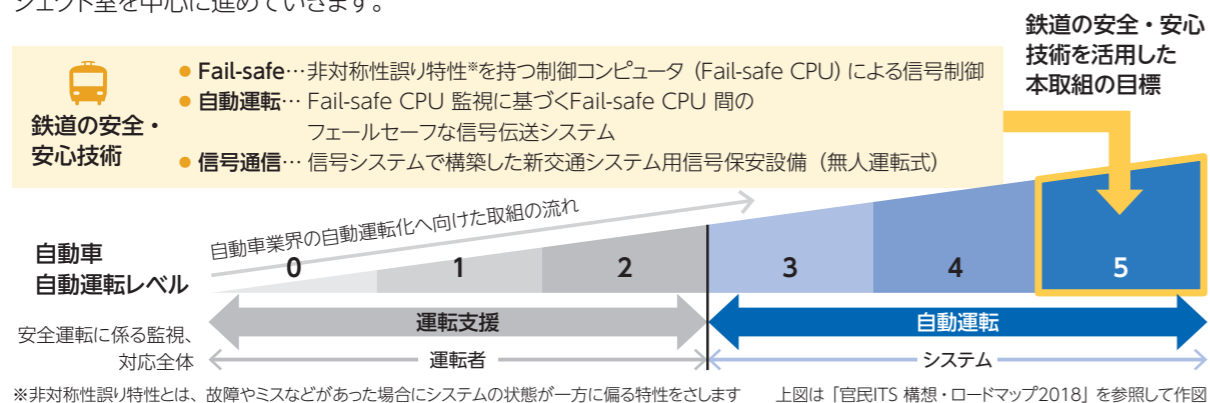
統合型交通制御システムは、装置ごとの縦割り独立構成のシステムを再構築し、

- 機能層：各装置の機能の融合と重複の排除および装置間インターフェースの削減
- ネットワーク層：特定の通信方式に依存せず当該線区の実情と技術の進歩に応じた通信技術を選択
- 端末層：小型軽量単機能化

を図り、将来のニーズに柔軟に対応する新たなコンセプトのシステムです。

列車から見た踏切道と、自動車から見た踏切道・交差点は同じであるため、鉄道の安全・安心技術に自動運転車と道路交通信号機を連携した未来のモビリティ社会を実現するためのシステムです。

研究開発によって得られた知識・技術を基に、製品・サービスを実社会で活用することをモビリティ変革プロジェクト室を中心に進めています。



2 知財戦略

事業戦略、研究開発戦略と三位一体の知的財産戦略を推進し、研究開発等の成果を確実に権利化してこれらを活用することで、事業の競争力を強化し、企業の永続的成長を図ります。

将来の事業と技術を見据えた出願・権利化による参入障壁の強化

特許マップなどを活用して当社の強み技術を把握し、事業戦略・研究開発戦略に合致した知的財産の拡充を図るとともに、海外出願を含むグローバルな特許出願を進め、戦略的な特許網を構築します。

未来のモビリティ社会の実現に向けて、『社会の発展と快適性向上』に貢献する社会問題を解決する技術開発を進め、その権利化を推進します。

知的財産ガバナンス体制の整備

知的財産戦略については、研究開発会議において中長期的な全社の研究開発方針と併せて審議する体制としております。

知的財産部門は全社の研究開発を統括する「R&Dセンター」とともに、中長期的な研究開発戦略と一体となり知的財産戦略を推進しております。

価値創造プロセス

当社は「『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の発展と快適性向上』に貢献する」という企業理念を掲げ、マテリアリティに沿った事業活動を通して社会に対してさまざまな価値を提供します。

企業理念

「**安全性・信頼性**」「**地球環境保全**」をキーワードに先進の

技術と高い品質で「**社会の発展と快適性向上**」に貢献する



サステナビリティへの取り組み

気候変動をはじめとする地球環境問題や人権問題など、外部環境の変化に伴い当社ステークホルダーにおいてもさまざまな社会的課題への関心が急速に高まっています。

京三グループでは、サステナビリティ対応をさらに推進するためにも、事業を通じて社会・環境課題の解決を図ることはもちろん、ESG経営を実践し、脱炭素社会への貢献や気候変動リスクへの対応、社会の持続的成長への参画、ガバナンスの進化を進めることで社会との共生を実現してまいります。

サステナビリティ基本方針

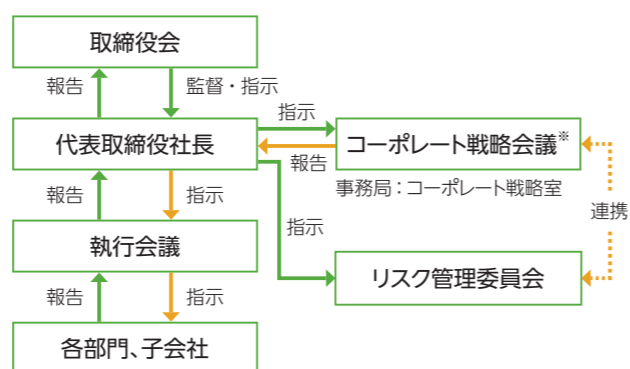
京三製作所グループは、『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の発展と快適性向上』に貢献する』との企業理念のもと、コーポレートスローガン「Create for the Future 未来に向かって安全・安心を創造し続けます」を掲げ、社会課題の解決に貢献することで、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指します。

サステナビリティ推進体制

京三製作所グループは、経営の重要課題や事業横断的課題などを経営幹部が議論する場として、2022年4月より社長を議長とする「コーポレート戦略会議」を新設し、迅速かつ適切・公正な経営を推進しています。

サステナビリティに関する取り組みは重要な経営課題と認識しており、「コーポレート戦略会議」において、マテリアリティおよび各施策の決定、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を実施し、定期的に取り締り会へ報告します。

サステナビリティ推進体制図



*コーポレート戦略会議において、当社のサステナビリティ全般に関する方針の立案、遂行、チェック等を行う。

サステナビリティ関連会議体の概要

会議体	メンバー	目的	頻度
コーポレート戦略会議	業務執行に関わる取締役、事業部長、経営企画・IR部担当役員、コーポレート戦略室担当役員 等	全社もしくは複数部門に跨る経営課題について方針や方向性を議論し、経営計画達成のために必要な経営資源の配分を含めた調整を行う。	月1回程度
リスク管理委員会	経営企画・IR部担当役員、個別リスク委員会委員長、コーポレート戦略室担当役員 等	当社グループにもたらす経営上の重大リスクを認識することで、経営リスクの回避、および経営への影響の最小化に向けたリスク管理を行う。	年数回

京三グループにおけるSDGsへの取り組み

京三グループは「安全性・信頼性」「地球環境保全」をキーワードに先進の技術と高い品質で「社会の発展と快適性向上」に貢献することを企業理念としています。この理念のもと京三グループはSDGsと目標を共にし、培った技術をさらに発展させ世界中の交通・ライフラインや生産設備に広げることにより、持続可能な社会に貢献してまいります。

持続可能な開発目標

SDGsは今や世界の共通言語とも言われ、世界中の政府・企業・団体・個人などに広がっています。経済・社会・環境をめぐるさまざまな課題の解決に向けて、SDGsは今後より一層重要性を増していくものと考えられます。



	当社のSDGs最優先課題	当社が解決する社会的課題	課題解決に向けた取り組み
事業による社会的課題の解決	7 再生可能エネルギー、9 産業・サービス革新、10 人や地域間の公平な開発	●鉄道における安心・安全・安定輸送の提供 ●すべての人々に優しい製品づくり ●渋滞緩和や環境負荷の低減 ●海外におけるインフラ整備の充実	信号システム事業 鉄道信号システム 最大の強みである技術力を進化させ続け、世界の鉄道事業者のニーズに応じた製品を柔軟に供給することにより、世界中の人々が安全・安心に利用できる鉄道の未来に貢献してまいります。 交通管理システム 当社独自仕様の自律分散制御交通信号システムと最先端技術を融合させ、人や地球環境に優しい交通社会を築いてまいります。
	11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動対策、17 パートナーシップによる目標の達成	●世界中の社会インフラの整備	パワーエレクトロニクス事業 市場ニーズに沿った高効率製品を開発し、グローバル展開を強化することにより、世界中の「生産設備の高効率・安定稼働と省電力化」に貢献してまいります。
社会貢献活動による社会的課題の解決	3 気候変動対策、4 質の高い雇用と成長、6 安全な水とトイレの健全な供給、15 陸域生態系の保護、17 パートナーシップによる目標の達成	●人々の健康な生活 ●子どもへの高度な技術・職業教育、スポーツを通じた教育など質の高い教育	当社の拠点である横浜をメインに、官公庁、学校、企業などと連携し、教育やスポーツなどにより社会的課題の解決に寄与してまいります。
持続可能な経営基盤	4 質の高い雇用と成長、5 ジェンダー平等を推進、8 豊かで持続可能な消費と生産、12 つくばないで済ませよう、16 平和と正義	●安心かつ、やりがいのある職場づくり ●ダイバーシティの推進 ●品質向上、環境負荷低減	従業員の能力を發揮しやすい多様な働き方を実現できる環境づくりや、すべての国の文化を尊重するグローバル人材の採用・育成を加速してまいります。当社「品質・環境方針」に基づく取り組みの強化に努めてまいります。

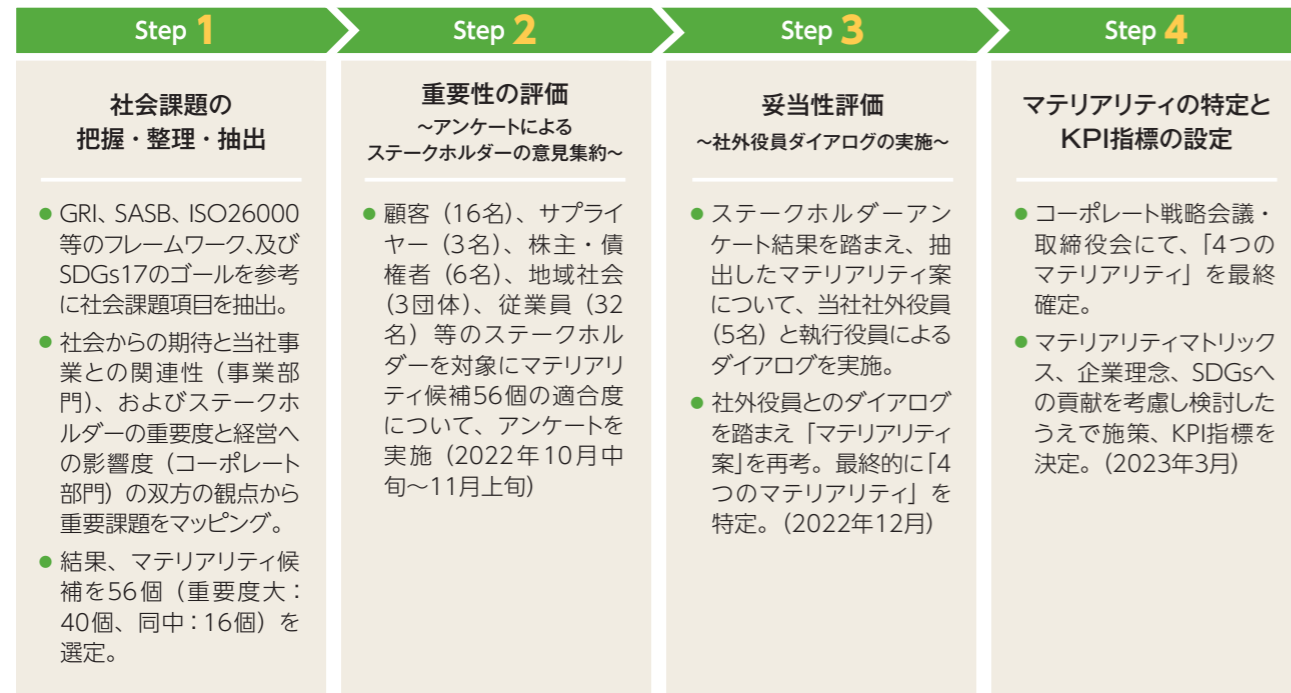
マテリアリティ（経営重要課題）

マテリアリティについて

京三製作所グループが取り組むべき社会課題として、国際的なフレームワークであるGRIスタンダードなどを参照し、ステークホルダーの重要度と、当社事業との関連性を

踏まえ、当社にとって重要性が高いと思われるマテリアリティ（経営重要課題）を下記4ステップにより特定しました。

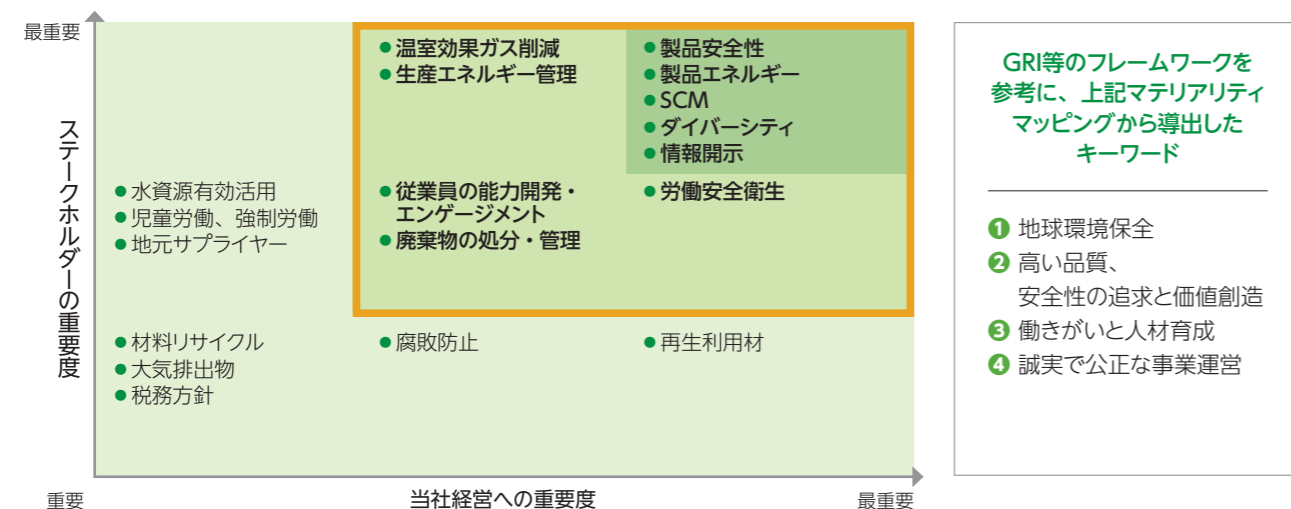
マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティマッピング

マテリアリティの特定においては、GRIスタンダード、SASB等の国際的フレームワークを参照し、ステークホルダー、および当社経営への重要度を評価し、下図のよう

にマッピングしました。なお、図の右上部分が、重要度が高いと考える項目として「マテリアリティ（経営重要課題）」と特定しています。



当社のマテリアリティ

マテリアリティ	対象*	マテリアリティに対応する当社施策～中期経営計画での主な注力課題～	指標と目標 (KPI)
脱炭素社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社 ● 信号 ● PE 	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動による温室効果ガス排出量の削減 ● 社会の課題を解決する製品・サービス展開 (SDGsやCO₂排出量削減を達成) ● プロファイル信号機の高度化により渋滞を改善しCO₂を削減 ● 事業の持続的進化と社会の課題解決への取り組み (SDGsやCO₂排出量削減を達成) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年にはCO₂排出量を2013年度比で46%以上削減 ● 2050年度にはCO₂排出量実質ゼロ
革新的な製品開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社 ● 信号 ● PE 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷が少ない製品開発の促進 ● 安全・安心の提供を通じた新たな価値創出による社会貢献 ● 顧客価値につながる付加価値創出 ● オペレーション・メンテナンスの省力化に向けた新規製品 ● サブスクリプションモデルなど新規サービスの展開 ● 無線・GNSSや自動運転に対応した列車制御機能の開発 ● モビリティ変革に向けた新技術の習得 ● 技術面：半導体製造装置向け製品の開発・展開と次世代技術の研究開発による事業領域の拡大 ● 事業面：SCM再構築、生産効率化、品質強化、業界・顧客要求への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上高研究開発費率：7.0%以上 ● 特許出願件数：2025年までの3年間で150件以上
経営基盤・ガバナンスの強化	● 全社	<ul style="list-style-type: none"> ● グループガバナンスの強化 ● 社内外のデータをデジタルに集約し有効に活用できるIT環境 (ERP導入を含む) を構築 ● 資本効率の向上 ● 適切な株主還元と成長投資の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大な法令違反件数：0件 ● ROIC：5.0%以上 (2025年3月末)
人的資本の充実	● 全社	<ul style="list-style-type: none"> ● 職務やスキルに対応した柔軟な人事制度の構築と運用 ● 人的資本の最大発揮に資するエンゲージメントの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新卒社員女性採用率：25%以上 ● 年次有給休暇取得率：100% ● 女性管理職比率：5%以上 ● 男性従業員の育児休業等取得率：100% ● 障がい者雇用率：法定雇用率以上

*信号：信号システム事業 PE：パワーエレクトロニクス事業

気候変動課題への対応

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言へ賛同するとともに、当社事業を対象としてTCFDの情報開示フレームワークに基づき、気候関連リスク・機会および対応策について複数のシナリオを用いて分析・評価し、情報開示を行っております。

今後も気候変動関連情報の開示の拡充と質を高めるとともに、事業における環境リスクの低減と機会の最大化に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

TCFD提言に基づく情報開示

基本的な考え方

京三製作所グループでは、『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の発展と快適性向上』に貢献する」との企業理念のもと、気候変動課題への対応が将来にわたっての事業継続のための重要な経営課題であると認識しています。

2022年度から気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のフレームワークをもとに、様々なリスクと機会の把握に努めると共に、「脱炭素社会貢献」をマテリアリティ（重要課題）として位置付け、適切な情報開示、対応を進めてまいります。

当社は事業活動を通じ、地球規模の課題である気候変動の緩和のための取り組みを推進し、脱炭素社会へ貢献していきます。

ガバナンス

社長執行役員を議長としてコーポレート戦略室統轄役員、業務執行に係る取締役、事業部長等で構成されるコーポレート戦略会議にて、気候変動課題への対応に関する目標の進捗モニタリングを行い、必要に応じて是正策を検討します。取締役会は、コーポレート戦略会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、監督を行います。

戦略

TCFDのフレームワークをもとに、気候変動が中長期的に信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業に影響を及ぼすリスクと機会を特定し、1.5℃シナリオ、4℃シナリオで分析を行いました。移行リスクは炭素税導入による税負担の増加、また、物理的リスクは激甚化した異常気象による被害の増加といったリスクを認識しています。

一方、脱炭素、低炭素社会が推進されることによる、高効率、環境配慮型（省エネ）製品の需要が増加することも分かりました。機会に対しては中期経営計画にて、技術、製品開発テーマとして取り組みを推進しています。

特定されたリスクについては、建物、生産設備の省エネ化の推進や、浸水被害対策を強化するなど、適切な対応策を講じていきます。シナリオ分析結果については、中期経営計画に掲げたサステナビリティの取り組みに反映し、持続的な企業価値の向上と脱炭素社会の実現に貢献していきます。

シナリオ分析の前提

シナリオ 4℃シナリオ：IPCC/SSP5-8.5、
1.5℃シナリオ：SSP1-1.9
対象事業 当社鶴見本社・工場
想定期間 2050年

2050年を想定した「リスク」

リスク項目			事業インパクト	時期 ^{※1}	評価	取り組みの方向性
大分類	中分類	小分類	リスク			
移行リスク	政策規制	炭素価格	● 全社 炭素税等、温室効果ガスを抑制する政策導入・規制強化による、原材料への価格転嫁に伴う調達コストの増加	中長期	中	● 2050年度にCO ₂ 排出量を実質ゼロとする。 ● 再生可能エネルギー由来電力の導入
		GHG排出規制	● 全社 GHG排出規制強化により事業所の省エネ設備投資増加	中長期	中	● 業務プロセスの効率化による労働生産性の向上 ● 省エネ生産設備への更新、オフィス照明の100%LED化 ● Jクレジットの活用
	市場	エネルギーミックスの変化	● 全社 エネルギー調達コストの増加	中長期	中	
	技術	省エネ	● 全社 高効率、低電力製品の需要増加等、マーケット変化に対する対応の遅れによる成長機会の喪失	中長期	大	● オープンイノベーション等を活用した技術、製品開発促進
	評判	顧客	● 全社 気候変動関連課題への消極的取り組みによる信頼低下、取引停止	中長期	大	● TCFD提言に基づいた分析と適切な情報開示
物理的リスク	急性	自然災害の頻発・激甚化	● 全社 気候変動により異常気象の激甚化が進み、調達・物流ルートの断絶と工場の損害による販売機会の喪失	中長期	大	● レジリエントなBCP構築 ● 工場等、施設の洪水対策
	慢性	平均気温の上昇	● 全社 気温上昇により熱中症リスクの高まりに伴う、現場作業の中断によるコストの増加	短中期	中	● ITやAI等を活用した現場作業の省人化による作業負荷の軽減

2050年を想定した「機会」

機会項目			事業インパクト	時期 ^{※1}	評価	取り組みの方向性
大分類	中分類	小分類	機会			
移行リスク	技術	省エネ	● 全社 高効率化、省力化、省エネ化など環境配慮型製品の需要増加	中長期	中	● 信号 ^{※2} 鉄道の自動運転システム、CBM（予知保全）関連製品、道路交通の防災対応製品の導入促進 ● PE ^{※2} 高効率、低電力電源の導入促進
		評判	顧客	● 全社 低炭素、環境配慮型製品開発への積極的な取り組み姿勢への評価による企業評価の向上	中長期	中

※1：短中期：2024年度まで 中長期：2024年度以降

※2：信号：信号システム事業 PE：パワーエレクトロニクス事業

事業インパクト試算の前提条件

項目	現在	2050年		出所
		1.5℃	4℃	
日降水量200mm以上の年間日数	基準として1倍	1.5倍	2.3倍	文部科学省 気象庁「日本の気候変動2020—大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書—（詳細版）」から推計
洪水の発生頻度	基準として1倍	2倍	4倍	気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会「気候変動を踏まえた治水計画のあり方（提言）」から推計

事業インパクト試算結果

分類	主なリスク	2050年	
		1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
物理的リスク	急性	洪水被害による工場生産設備等への被害	5億円/年
	急性	洪水被害による工場操業停止に伴う営業利益の減少	4億円/年

試算の結果、4℃シナリオの物理的リスクによる財務インパクトが大きかったことが分かりました。今後、気候変動によるリスクの最小化を図り、高効率、環境配慮型（省エネ）技術、製品開発促進など機会の最大化と定量評価に向けた取り組みを継続していきます。

リスク管理

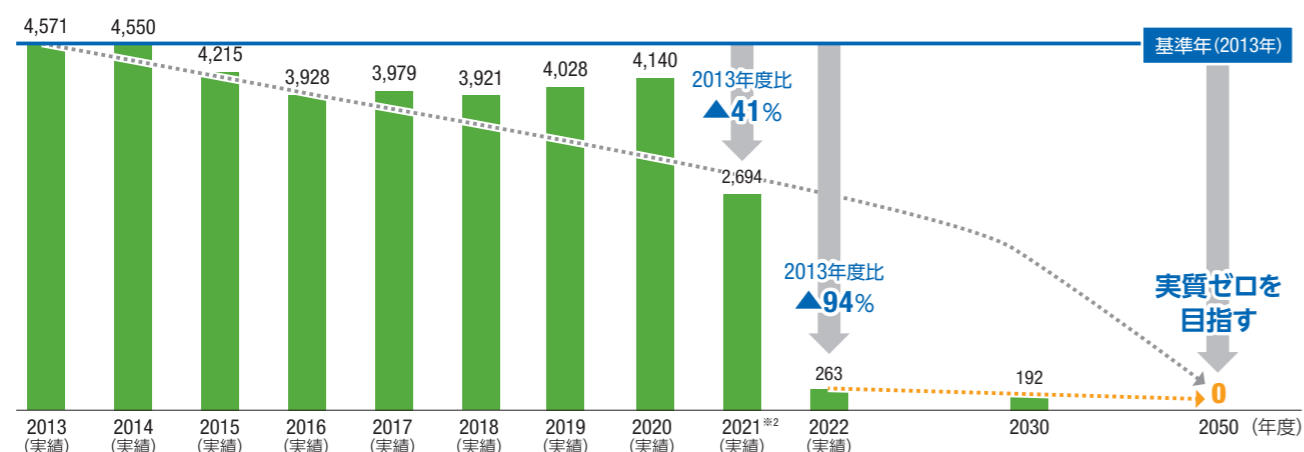
京三製作所グループでは、コーポレート戦略会議が気候変動に関する自社への影響を評価・識別し、その影響を管理します。特定した気候変動による影響については、必要に応じ、リスク管理委員会と共有・連携し気候変動の影響を全社リスクに統合していきます。

コーポレート戦略会議は定期的開催され、報告・提言された内容を評価し、全社的なリスク管理の観点から適切な対応を決定します。取締役会は、コーポレート戦略会議から気候変動に関するリスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。

指標と目標

京三製作所グループでは、気候変動によるリスクの緩和と備えのため、「2030年にはCO₂排出量を2013年度比46%以上を削減」「2050年度にはCO₂排出量実質ゼロ」を掲げ、脱炭素化に向けた取り組みを推進します。京三製作所グループはCO₂排出量の削減と、環境配慮型製品の供給などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CO₂排出量（単位：トン^{*1}）



*1：上記数値は京三製作所鶴見本社・工場におけるScope2のCO₂排出量。Scope1（直接排出・社用車）は未測定のため上記数値には含まれていない。
*2：2022年2月以降、非化石証書付き電力の購入により電力使用によるCO₂排出量が実質ゼロとなっている。

2023年度は、当社グループ全体のScope1,2、鶴見・本社工場のScope3の現状把握を行うなど、気候変動によるリスクの低減と機会の最大化に努めてまいります。

品質向上・環境負荷低減への取り組み

当社グループは、社会インフラを担う企業集団として、「円滑な列車運行」「渋滞の解消」「電源の省電力化」「製品の長寿命化」等を実現することにより、地球に優しく、社会の持続可能な発展に貢献しています。

これらの「品質」と「環境」に対する当社グループの理念をより明確にするため、従前の「品質方針」「環境方針」を統合した「品質・環境方針」に従い、品質および環境マネジメントシステムを運用しています。

品質・環境方針

1. 「京三QMS」を事業活動の軸として“会社のクオリティ”の向上に努めます。
2. 多様なお客様のニーズに応え、満足していただけるように事業活動を展開します。
3. 生態系を保護するため、省エネルギー・廃棄物の削減を中心とした環境保護を目指します。
4. 事業活動におけるコンプライアンスの実践に努めます。
5. PDCAサイクルを回して、継続的改善を図ります。

※「京三QMS」：京三製作所 Quality Management System

品質および環境マネジメントシステム

品質および環境マネジメントシステムについて

当社は、品質向上および環境保護活動の一環として、1995年4月にISO9001の認証を取得したのを手始めに、2002年3月にISO9001/14001の認証を取得し、現在も継続しております。

上記マネジメントシステムを生産改善のツールとして活用することで、事業の総合的な有効性を高め、企業集団の持続的な発展に資することを目的に、ISO9001およびISO14001の要求事項を業務に統合したマネジメントシステム“京三QMS”を展開しています。

京三QMS

京三QMSをより浸透させるため、2023年度は新たに台湾支店をISO9001の認証範囲に加えることで、国内外問わず品質がより担保できる体制を整えます。また、世間情勢を踏まえ、内部監査に昨年度より幅広い人材を登用することで、グループ全体の活性化に貢献できると考えています。

また、各部署の品質・環境目標は、サステナビリティに基づくマテリアリティを意識して目標を設定する形とし、企業集団として環境にも配慮しながら着実に“京三QMS”を運用してまいります。

品質保証体制

企業集団における品質保証の推進ならびに社会的信頼性の維持・向上を目的とし、社長を委員長とする品質保証会議を定期的開催しています。各事業部および関係会

社がそれぞれ品質保証についての報告を行い、グループ全体としての品質保証のあり方についての意識を共有し、品質向上につなげてまいります。

環境コンプライアンス

当社は、「環境法令順守状況チェックリスト」を作成して環境法令の順守状況を定期的に確認しております。危険

物や特別管理産業廃棄物などは、社内規定を制定し、適正に管理しています。

環境目標と実績

環境目標の事例と実績(2023年3月期)

カテゴリー	目標	環境目標と紐づくSDGs	実績と自己評価
省エネルギー	製品の効率化による消費電力削減(開発)	変換効率80%以上	82%達成 ○
	製品の社内検査時の電力使用量削減	前期比2%削減	60%削減 ○
	データセンターOA機器の集約化で電力使用量削減	サーバー3台削減	4台削減 ○
	モーダルシフトおよび効率輸送の推進	CO ₂ 排出量を前期比26.00t削減	34.18t削減 ○
省資源	梱包材の削減	前期比3%削減	80%削減 ○
	製品の材質・廃棄方法明示でリサイクル促進	製品や取扱説明書に記載	一部の製品に実施 ▲
環境負荷低減	装置内配線の集約・ハーネス化促進(試作)	配線材料10%削減	10%達成 ○
	バイオマス(植物)資源使用 梱包袋導入の促進	ビニール袋の50%を変更	60%達成 ○

環境保全コスト

(単位:百万円)

環境保全コストの分類	投資額	費用額	主な取り組みの内容	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	—	95	産業廃棄物処理費用
	地球環境保全コスト	35	1	LED化費用、空調設備等改善費用 構内緑化費用、 非化石証書の購入による実質CO ₂ 排出ゼロの電力の導入
管理活動コスト	—	7	ISO14001関係の管理活動費用	
社会活動コスト	—	0	水源エコプロジェクトW-eco・p 森林整備費用	

環境保全効果

(単位:百万円)

費用削減効果		物質削減効果	
エネルギー費用の削減	△ 74	CO ₂ 排出量 (t)	2,431
廃棄物処理費用の削減	0	水使用量 (m ³)	2,307

環境負荷低減への取り組み事例

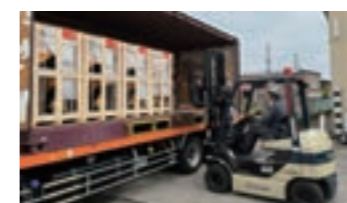
リサイクルを考慮した梱包材の取り組み

当社は、“環境に配慮した梱包=資源の有効活用”に取り組んでいます。接着剤を使用せず組立式とすることで、廃却時に解体しやすく取り扱いが容易な構造としています。

鉄道貨物輸送の取り組み

鉄道コンテナによる輸送はCO₂排出量がトラック輸送の約10分の1*となる環境に優しい輸送方法です。当社は、鉄道貨物を利用して一定量の輸送を行う製品(踏切しゃ断機)について、地球環境に貢献しているとして2012年より「エコレールマーク商品」の認定を受けています。

現在、踏切しゃ断機以外の製品についても鉄道貨物輸送を利用するための取り組みを進めています。



*国土交通省出典(2020年度実績)

本社工場における環境配慮

本社工場では屋上の緑化、蓄電池を搭載した太陽光パネルの設置、外壁の断熱性向上や窓ガラスの遮熱処理などによる省エネ化を進めています。2016年に建て替えた事務棟は全ての照明をLEDとし、建屋内に自然光を採り入れることで電力の消費を抑制しているほか、貯留した雨水をトイレ用水として活用し、水資源の節約に役立てています。

当社は、2022年2月から本社・工場において再生可能エネルギー由来の実質CO₂排出ゼロの電力を導入しています。この導入により本社・工場では電力使用によるCO₂排出量が実質ゼロとなっています。今後もこの取り組みを継続してまいります。

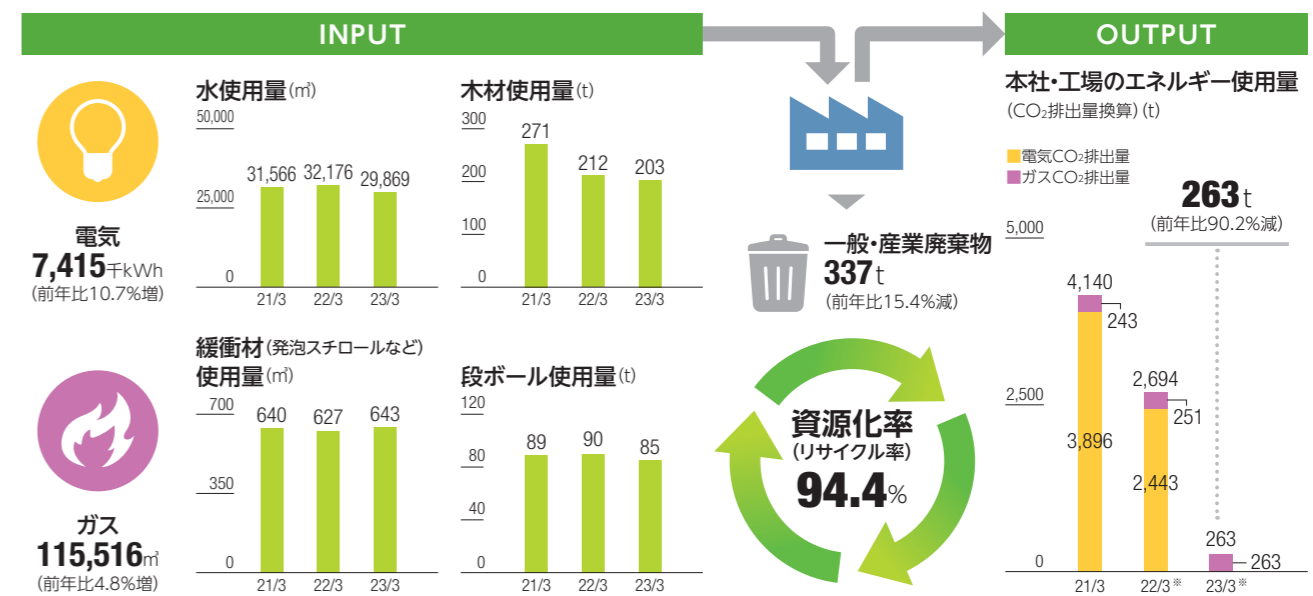
マテリアルバランス

当社グループの事業活動では多岐にわたる資源が投入され、環境負荷として排出されています。

これらのデータを投入量(INPUT)と排出量(OUTPUT)に分けて表示し、収支を表したものがマテリアルバランス

です。

本社・工場(関係会社含む)において、2023年3月期に投入されたエネルギー、水資源などは次のとおりです。



* 2022年2月から再生可能エネルギーを由来とした実質CO₂排出ゼロの電力を導入しています。

人権方針

当社は、人権尊重の取り組みを推進するため、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範に基づき、「京三製作所グループ人権方針」を策定しました。

「人権の尊重」は、持続可能な社会を実現するための基盤であり、人類共通の不可欠な価値観であると認識しています。「京三製作所グループ人権方針」を当社グループの事業活動へ浸透、定着を図り、事業活動における人権リスクの予防・軽減に努め、企業として人権尊重の責任を果たすとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

京三製作所グループ人権方針

京三製作所グループは、全てのステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な社会の実現と発展に貢献するため、ここに京三製作所グループ人権方針を定めます。

1. 基本的な考え方

京三製作所グループは、「『安全性・信頼性』『地球環境保全』をキーワードに先進の技術と高い品質で『社会の発展と快適性向上』に貢献する」との企業理念のもと、人権に関する国際的規範とサステナビリティ基本方針及び本方針に基づき、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重します。

2. 適用範囲

本方針は、京三製作所グループの全役員と、パートタイム・契約社員・派遣社員を含む全ての従業員に適用します。また、京三製作所グループ企業のサプライヤー及びビジネスパートナーに対しても、本方針の内容を理解・支持いただくことを期待し、実践されるよう継続して働きかけ、協働して人権尊重を推進します。

3. 国際規範の尊重、法令遵守

京三製作所グループは、「世界人権宣言」を含む国際人権章典、「労働における基本的原則及び権利に関するILO（国際労働機関）宣言」、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」、「OECD 多国籍企業行動指針」を支持します。また、事業活動を行う国や地域の法令を遵守し、人権への負の影響の予防と軽減に努めます。

4. ガバナンス

社長執行役員を議長としてコーポレート戦略室統括役員、業務執行に係る取締役、事業部長等で構成されるコーポレート戦略会議にて、人権リスクへの対応に関する目標の進捗をモニタリングし、必要に応じて是正策を検討します。取締役会は、コーポレート戦略会議で協議・決定された内容の報告を定期的に受け、監督します。

5. 人権デュー・ディリジェンス

京三製作所グループは、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、ステークホルダーの人権を尊重し、持続可能な企業活動を推進します。事業活動やサプライチェーンを通じた人権リスクを評価、特定し、人権リスクの予防、軽減に継続して取り組みます。

6. 是正・救済

京三製作所グループ及びサプライヤーを含むビジネスパートナーの事業活動や製品・サービスが、人権に負の影響を及ぼしたことが明らかになった場合は、適切な社内手続きを通じて、その是正及び救済に努めます。また、人権への負の影響を与える行為があった場合に、それについて通報・相談ができる体制の整備に努めます。

7. 教育・研修

京三製作所グループは、全ての役員及び従業員に適切な教育・研修を継続的に実施します。また、サプライヤーを含むビジネスパートナーの皆様に対しても、本方針の内容を周知・徹底し、サプライチェーン全体で人権の尊重に努めます。

8. ステークホルダーとの対話

京三製作所グループでは、さまざまなステークホルダーの皆様との対話・協議を通じて、事業活動に関わる人権課題に適切に対応し、人権尊重の取り組みの向上と改善に努めていきます。

9. 情報開示

京三製作所グループは、本方針に基づく人権尊重及び人権デュー・ディリジェンスの取り組み及び進捗について、各種報告書やウェブサイト等を通じて、適切に情報開示します。

2023年6月23日 株式会社京三製作所 代表取締役 社長執行役員 國澤 良治

多様性の確保について

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方

京三製作所グループは、経営理念を実践し、企業として持続的な成長を実現するためにはダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（以下、DE&I）の取り組みが不可欠であると考えています。従業員に公平な機会を提供し、また従業員の尊厳を守り、職場での相互尊重を促進するためにDE&Iを推進します。すべての従業員にとって、公平な環境で、偏見がなく、個性を尊重し合える職場環境の整備に努めていきます。

当社は、上記の考え方に基づき、中核人財の登用における多様性確保とそれに向けた人財育成方針、社内環境整備方針について以下のとおり定めております。

中核人財の登用における多様性確保

当社グループでは、計画的なキャリア開発と体系的な教育プログラムの充実を図ることで個人の自律的な成長を後押しするとともに、中核人財の登用においては、年齢、性別、国籍等の属性に関わりなく、適所適材となる人財登用を推進しています。

その上で、現状十分とはいえない女性管理職の人数を2025年までに2022年比1.5倍に増やすことを始め、外国籍社員、中途採用者を含めた中核人財の多様性確保に向けた取り組みを進めます。

多様性の確保に向けた人財育成方針、社内環境整備方針

当社グループは、「グローバルな視野を持つ企業に変革していく」ために、従業員が「必要とされている」「成長できている」「自分の能力を発揮できている」など充足感を得られる評価制度と、職場環境の改善など働き方改革を推進し、従業員エンゲージメントの向上と持続的な価値を生み出す人財の育成に取り組みます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

1. 計画期間

2019年10月1日より2024年3月31日まで

2. 当社の課題

- (1) 技術職の女性の応募者が少なく、女性の技術者が少ない。
- (2) 女性の管理職が少ない。

目標と取り組み内容・実施時期

カテゴリー	目標	取り組み内容・実施時期
目標1	新卒採用者に占める女性の割合を、計画期間平均で25%以上にする。	理系の女性学生の応募を増やすため、以下の取り組みを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年10月～ 理系の女性学生向け説明会を実施する。 ● 2019年10月～ 大学と連携した理系の女性学生に対する働きかけや会社案内等での社内でも活躍する女性の紹介、学生に対する積極的な広報活動等をさらに強化する。 ● 2020年 7月～ 卒業生による母校研究室への訪問、座談会等を実施する。
目標2	女性の管理職の割合を、計画期間平均で5%以上にする。	全ての事業部、部署における女性の配置を増やすため、以下の取り組みを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ● 2019年10月～ 社員の仕事と育児の両立を支援するため、テレワーク等の導入を実現する。 ● 2020年 4月～ 女性の中途採用を強化する。 ● 2020年10月～ リーダー育成プログラム研修への女性の参加を増やす。

人的資本経営への取り組み ～「顧客価値の最大化」を目指して～



人財の育成

会社・組織としての事業方針や従業員からのニーズに基づき、多種多様なセミナー・研修を開催することにより、従業員能力開発・リスクリング、特定分野の人財育成等を行っています。2022年度に研修体系の全面的なリニューアルを行いました。今後も年度単位でリニューアルを進めていきたいと考えています。

また、イノベーション人財の発掘・採用・育成に注力するとともに、発案機会を積極的に設け、新規事業の立ち上げを推進していく取り組みも始めています。チャンスを積極的に広げていくことが、人財の育成に繋がります。未来の事業の種となります。

さらに、キャリア開発やキャリア活用の考え方を積極的に取り入れ、ローテーション、実力主義人事、プロティアンキャリア（自律的キャリア）開発を推進し、適所適材や個々の強みを活かすジョブアサインを実現することにより、従業員の成長を促すとともに、組織パフォーマンスの最大化を図りたいと考えています。個々の成長が組織の顧客価値の最大化に繋がるのであり、そのための施策を積極的に取り入れていきたいと考えています。



社内研修の様子

人財の確保

企業の持続的成長のためには、人財の多様性の確保が必須であり、新卒・経験者、専門分野、学歴、性別、国籍、障がいの有無、LGBTQ等を問わず多彩な人財を採用していきたいと考えています。

採用に当たっては、ショートレンジだけでなく、ロングレンジの観点から、いかなる多彩さを持った人財構成（人財ポートフォリオ）であるべきかを追究し、将来を見据えた人財ミックスを実現していきたいと考えています。また、企業・組織の継続的な維持・強化に必要な人財を計画的に育成するサクセッションプランにも取り組んでいます。

もちろん多彩な人財を採用するだけで、企業としての多様性が確保できるわけではありません。ダイバーシティ（多様性）だけでなく、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包括性）を併せて推進し、入社後に多様な人財が能力を最大限発揮できる環境をハードウェア・ソフトウェアに加え、意識（ヒューマンウェア）の面でも構築していくことが大切であり、そのために必要な教育等の活動にも取り組んでいます。

さらに、今後の働き方や労働市場の多様化を見据え、より多くの人が意欲や能力に応じてより長く活躍できる環境を整備することにより従業員の自立力向上や組織パフォーマンスの最大化を図るとともに、社会的な人財ニーズにも応えていきたいと考えています。

処遇の適正化

従業員のモチベーションを高め、成長に繋げ、組織編成に役立てるため、個々の従業員に対する評価や等級制度・賃金への反映等が多くの企業で工夫されてきましたが、これまでの日本の企業では、メンバーシップ型雇用を背景とした処遇制度が多く採用されてきました。高度経済成長期においては、うまく機能していたと言われていたのですが、VUCAの時代と言われる昨今においては、年功序列や職責とのミスマッチの要因となる等の理由から、所謂ジョブ型を取り入れる動きが大きなトレンドとなってきました。

当社グループとしても、人事の基本である公平・公正・納得性を最大限得られる制度を目指して、管理職を中心

にジョブ（役割）を基準とした制度を取り入れようとしています。

また、人財配置の柔軟化により活躍の幅や可能性を広げていくための職群統合や、「顧客価値の最大化」に繋がる人財像を定義し、その行動特性を具体化したコンピテンシーを考課要素として取り入れるなど、柔軟性を持ちながら一貫性のある制度の構築を目指しています。

さらに、評価と等級制度・賃金との関係をシンプル化するなど、わかりやすく納得性の高い制度とすることにも配慮し、従業員のモチベーションや成長に繋げていきたいと考えています。

環境の整備

時代はワークライフバランスから、リモートワークの浸透等によって、ワークライフインテグレーションへと働き方や生活のスタイルが変貌を遂げてきています。当社グループとしても、こうしたDX化をはじめとした技術の活用による環境整備を継続的に行うことにより、多様な働き方、効率的な働き方へのニーズに応え、従業員一人一人のライフとのメリハリあるインテグレーションを実現していきます。

組織のパフォーマンスや生産性を最大化していくためには、従業員が組織や職場の同僚などとの関係に価値を感じ、積極的に貢献したいと考える意識（愛着・思い入れ）を高め、維持していくことが極めて重要です。当社グループでは、エンゲージメントサーベイとしてこうした意識の度合いを定期的に測定し、統一された質問による定点観測を継続的に行っていきます。まさに従業員が会社に夢と活力を感じているか、ワクワクして躍動しているかを測る調査であり、この調査結果をもとに、エンゲージメント向上に資する施策の立案・実施・評価・改善のサイクルを機能させ、スパイラルアップを図っていきたいと考えています。

社会貢献への取り組み

当社グループは、良き企業市民としての自覚をもち、さまざまな活動を通じて積極的に社会に貢献しています。ここではその主な取り組みを紹介いたします。

横浜サイエンスフロンティア 高等学校・附属中学校への教育プログラムの展開

当社は横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校の科学技術顧問を務めています。生徒への講義や工場見学の受け入れ、文化祭への出展などを通じ、「鉄道信号の役割」や「ものづくり」などについて、次世代を担う生徒への教育プログラムを展開しています。

当社の創立100周年においては、記念品として3Dプリンタ・垂音速風洞装置・流体解析シミュレーションソフトを寄贈しました。中でも3Dプリンタは工学教育の観点から活用され、当社社員が講師および審査員となり、3D印刷物のデザイン・造形を課題にした「3D Printer Contest」が毎年実施されており、当社社員も講師および審査員として協力しています。2022年度は「横浜駅の待ち合わせオブジェ」をテーマに作品を募集し、優秀作品を表彰しました。



横浜マラソンオフィシャルパートナー

当社は2015年より横浜マラソンのオフィシャルパートナーを務めています。横浜マラソンは「する、みる、ささえる」すべての人が楽しめる、女性や子供、車イスの方などさまざまなランナーが参加しやすい大会です。

新型コロナウイルス感染症の影響によって2大会続けて通常開催が見送られていましたが、2022年10月30日に3年ぶりに開催された「横浜マラソン2022」では21,000人以上のランナーが横浜の街を走りました。今年は2023年10月29日に「横浜マラソン2023」が開催される予定です。当社は引き続き横浜マラソンに協賛し、ランナー参加やボランティア活動などを通じ、スポーツ振興や健康増進を支援してまいります。



水源エコプロジェクト W-eco・p(ウィエコップ)への参加

W-eco・pとは、横浜市が山梨県道志村に所有する水源林を、横浜市水道局と企業や団体が連携して整備を推進し、森と水源を保全する活動です。当社は水源林整備費用の支援を行い、2020年から5年間で合計15ヘクタールの水源林の整備活動に取り組んでおります。

雨や雪として地面に降り注いだ水は、水源林の土壌がフィルターの役割を果たし、水の中の不純物を取り除きます。美味しく、安全な水を使う上で、水源林の整備は重要な課題です。横浜の美味しく、安全な水を守るため、水源林の保全に寄与してまいります。



フードバンクへの災害備蓄品の寄付

2023年8月、災害備蓄用の食品約2,000食を社団法人フードバンクかながわへ寄付しました。フードバンクかながわは、個人や団体から寄付された食品を、必要とする施設や団体、困窮世帯へ無償で配布する「フードバンクシステム」を運営することで、相互扶助の社会作り、食品ロスの削減、社会福祉および資源・環境保全の増進を目的とした団体です。

フードバンクかながわの取り組みはSDGsの目標に直結するものであり、これからも当社は継続的に協力してまいります。



はまっ子防災プロジェクトへの協賛

「はまっ子防災プロジェクト」は、横浜市内の市立中学校を対象とした防災に関する教材やグッズの配布、YouTubeへの防災アニメーションの公開などにより、中学生が分かりやすく防災について学ぶことを目指した、横浜市との共創教育プロジェクトです。

当社は同プロジェクトの取り組みに協賛し、地域の防災教育を支援しています。



100年を超えるKYOSANのあゆみ

当社は1917年（大正6年）9月3日、東京神田淡路町に東京電機工業株式会社として創立されました。
現在の「京三製作所」という社名は、当社の前身の一つである京三商会が東京・京橋三十間堀に初めて事務所を開いた時に、京橋の「京」と三十間堀の「三」から名付けられました。
以来、京三製作所ではさまざまな製品を開発、製造していますが、その中には国産初、世界初と称されるものが数多くあります。
京三製作所は創業以来、優れた技術と確かな対応力で、社会の根幹に寄与する分野で信頼と実績を築いてまいりました。
これからも多様化するニーズに対応したソリューションを提供し、世界の人々の「安全と快適」に寄与してまいります。



1920 継電器①

1921 インピーダンスボンド

1923 電気機連動機②

1925 電気転てつ機

1926 電気連動機

1920 小型自動車 (京三号)③

1923 亜酸化銅整流器④

1925 交通信号機⑤

1932 打子式ATS装置

1933 打子式ATS装置

1936 CTC装置⑥

1937 カーリターダ (国鉄新鶴見操車場)

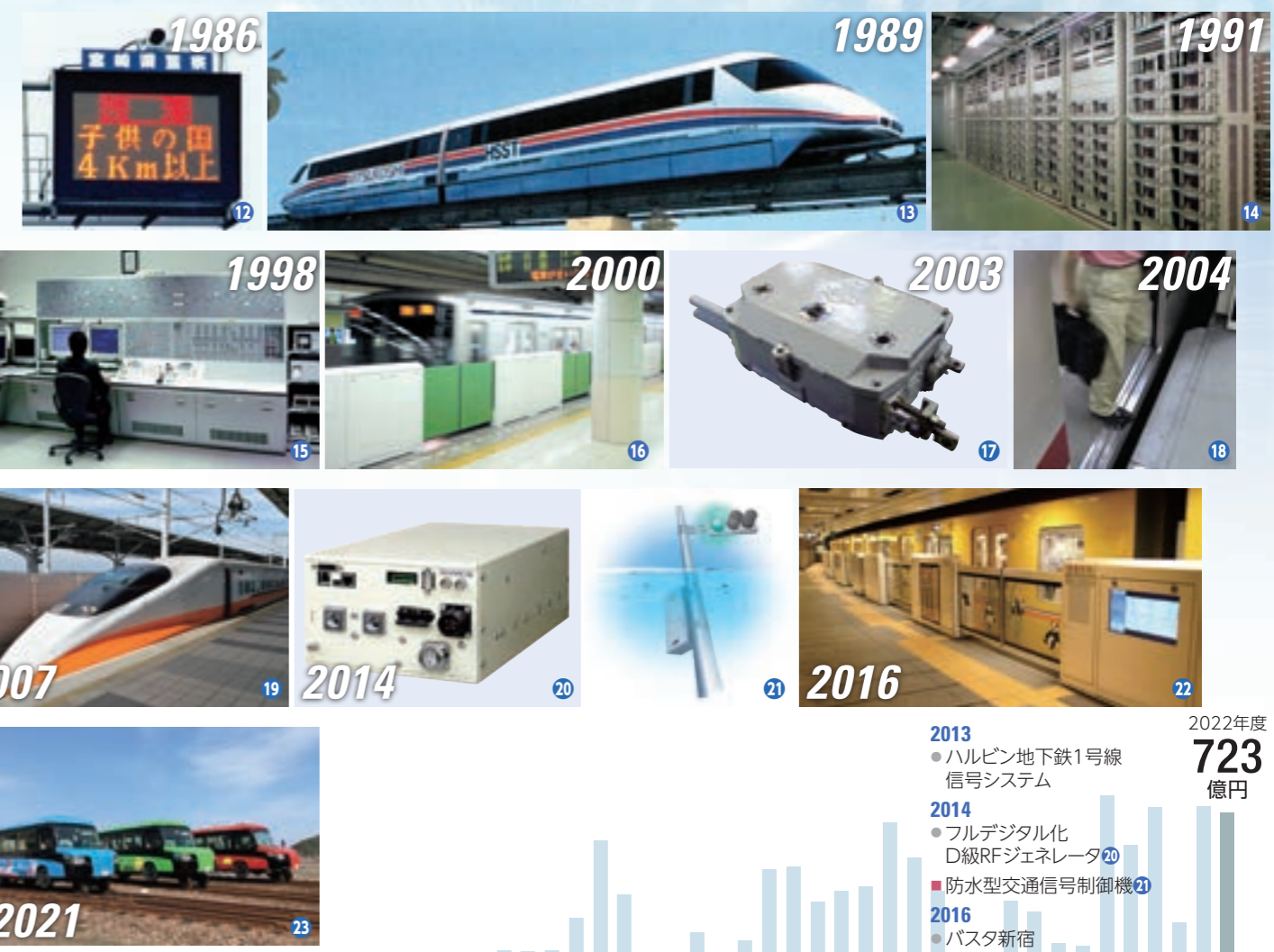
1950 セレン整流器

1958 シリコン整流器⑦

1963 東海道新幹線 ATC装置⑧

1964 自動感応系統式 交通信号機⑨

1969 列車総合運行管理装置 (TTC)⑩



1986 子供の国 4Km以上

1989

1991

1998

2000

2003

2004

2007

2014

2016

2021



1981 バス運行総合管理システム

1982 中距離輸送新交通システム用 信号保安設備 (無人運転式)

1982 米国アムトラック用 電算機式列車集中制御装置

1984 電子連動装置⑪

1986 交通管制用LED式 情報板⑫

1989 中国深圳市 交通管制システム

1989 常電導磁気浮上式 HSST用信号保安設備 (横浜博覧会)⑬

1991 一段ブレーキ式 ATC装置⑭

1998 線区集中電子連動 装置⑮

1998 長野オリンピック 交通対策ITS機器

2000 可動式ホーム柵 (ホームドア)⑯

2000 D級13.56MHz RFジェネレータ

2003 枕木一体型電気転 てつ機 (TCK-1)⑰

2004 可動ステップ⑱

2005 HSST実用化 (東部丘陵線)

2007 台湾高速鉄道信号設備⑲

2007 自律分散制御 交通信号システム

2007 プロファイル信号 制御システム

2013 ハルビン地下鉄1号線 信号システム

2014 フルデジタル化 D級RFジェネレータ⑳

2014 防水型交通信号制御機㉑

2016 バスタ新宿 旅客案内システム 2016年度 グッドデザイン賞受賞

2016 透過型ホームドア㉒

2017 侵入防止システム 「シカ踏切」 2017年度 グッドデザイン賞受賞

2017 新交通システム用 CBTCシステム

2018 京急品川駅 列車発車案内表示システム 2018年度 グッドデザイン賞受賞

2021 DMV (Dual Mode Vehicle デュアルモードビークル)㉓

2022 ネパール初の電子連動装置

2023 南海電鉄和歌山港線で「係員付き 自動運転 (GOA2.5) 実現」に向けた 走行試験を開始

2022年度
723
億円

売上高の推移

沿革

1917 前身会社「東京電機工業株式会社」を東京市神田区淡路町に創立し、医療用電気機器、電気機械器具等の製造販売を開始

1918 もう一つの前身会社「合資会社京三商会」を東京市京橋区三十間堀(「京三」の商号の由来)に設立

1926 商号を株式会社京三製作所と変更

1928 本社事務所および工場を現所在地に新設移転
合資会社京三商会および日本電気応用株式会社を併合

1949 当社株式を東京証券取引所に上場

1993 資本金を62億7,030万円とする

1995 半導体機器事業部 (現パワーエレクトロニクス事業部) ISO9001 認証取得

1996 信号事業部、交通システム事業部 (現交通機器事業部) ISO9001 認証取得

2002 ISO14001 認証取得

2017 創立100周年を迎え、新たに「KYOSAN VISION」とコーポレートブランドロゴ、コーポレートシンボルマークを制定

2022 東京証券取引所プライム市場へ移行

KYOSANの
事業領域

日常のさまざまなコミュニケーションに貢献する KYOSANのテクノロジー

信号システム事業

鉄道信号システム



創業初期からリレーやインピーダンスボンドの国産化をはじめ、国産初となる電気機連動機・継電連動装置・CTC装置を生みだし、1950年代には台湾・ビルマ(現ミャンマー)、タイやインドにも製品を輸出しました。1964年には東海道新幹線の開通によりATC装置を大成させ、列車制御の技術を揺るぎないものとししました。その後もあらゆるニーズに対応した鉄道信号システムを提供し続けています。

主な製品

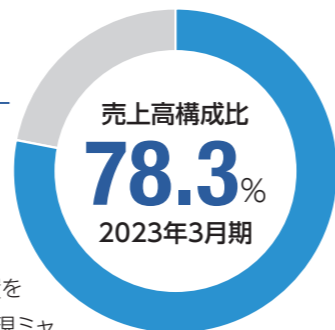
- 列車運行管理装置 (TTC、PRCなど)
- 列車集中制御装置 (CTCなど)
- ダイヤ作成支援装置
- 列車検知装置、各種軌道回路用品
- 自動列車制御装置 (ATC)
- 自動列車運転装置 (ATO)
- 自動列車停止装置 (ATS)
- 無線式列車制御 (CBTC) システム
- 情報伝送装置
- 過走防護装置 (ORS)
- 継電連動装置、電子連動装置
- 各種シミュレータ装置
- 設備監視装置
- 踏切保安装置
- 転てつ機
- LED式信号機
- 可動式ホーム柵 (ホームドア)
- 可動ステップ
- 転落検知装置 (マットスイッチ)
- 列車接近警報表示装置 (スレッドライン)
- ホーム転落注意装置 (スペースライト)
- 情報案内装置 (案内表示装置、自動放送装置など)
- バス運行管理システム
- 斎場表示システム

交通管理システム

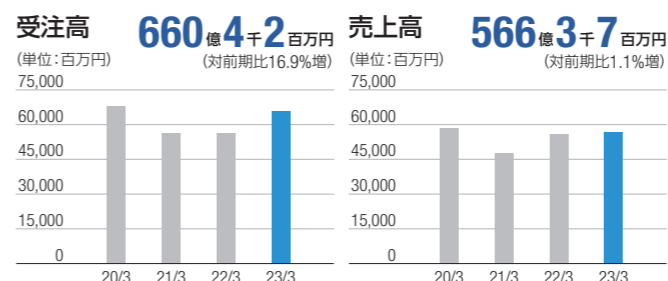


主な製品

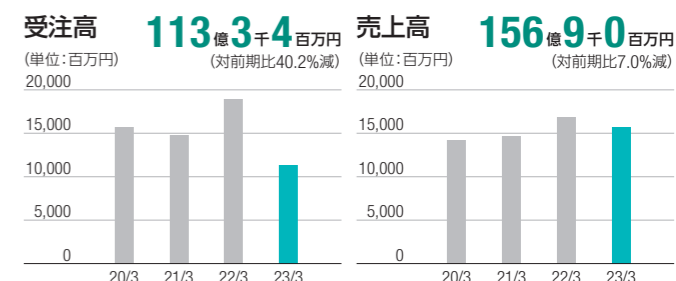
- 交通管理システム
- 各種交通信号制御機
- 自律分散制御交通信号システム
- LED式交通信号灯器
- 車両用感知器
- 歩行者用感知器
- 光ビーコン
- 音響式交通信号付加装置
- LED式交通情報板
- 端末区間用無線伝送装置
- 各種可変標識
- 音声案内押ボタン箱
- 信号機用電源付加装置
- 標的装置



信号システム事業



パワーエレクトロニクス事業



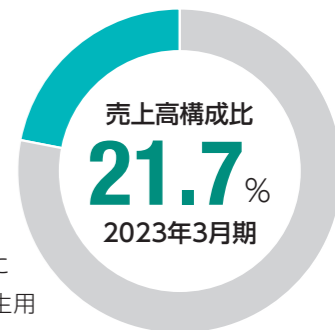
パワーエレクトロニクス事業



1931年から翌年にかけて亜酸化銅整流器を製品化し、鉄道省と通信省に納入して以来、当社の製品は安定した電力供給が要求される鉄道信号や通信設備、産業機器用電源などに幅広く活用されています。なかでもプラズマ発生用に活用されるRF (高周波) 電源は、産業用電源の中核をなす“オンリーワン・テクノロジー”として生産効率を支えるキーパーツとなっています。

主な製品

- 〈産業機器用電源装置〉
- 高周波電源 (RFジェネレータ) システム
- 高圧電流コンバータ
- 〈電力、信号通信設備用電源装置〉
- 無停電電源装置 (UPS)
- 直流電源装置



1931年に交通信号機を東京市に納入したことに始まり、交通信号機器、表示装置などの道路交通関連機器を幅広く取り扱っています。今日では災害時の停電発生時にも一定時間信号機を動作させる非常用電源付加装置や防水型の交通信号制御機の開発など、“人に優しい交通管理システム”を目指しています。

事業部長メッセージ

信号システム事業

大きく変革する鉄道事業で、
求められる付加価値の高い製品を
継続的に供給し企業価値を高める

常務執行役員 信号事業部長 嶺 孝志



当社は安全・安心・安定輸送に貢献するありとあらゆる信号製品を製造販売している鉄道信号の総合メーカーであり、100年以上の歴史の中で培ってきた技術力、モノづくり力でお客様ニーズにお応えし、進化し続けてきました。一方で、都度設計・少量多品種でお客様ニーズに応えてきたことにより、コスト競争力の低下やリードタイムの長期化といった課題が浮き彫りになってきました。前中期経営計画から標準・共通設計と若干のカスタマイズでのお客様の要求事項実現に取り組んできましたが、部品の改廃スピードが速く、安全性の検証やフィールド試験などで製品化に時間を要し、計画どおりに進めることができませんで

した。そのような状況の中、新型コロナウイルスの感染拡大からアフターコロナへと至るまでに、鉄道業界を取り巻く事業環境は大きく変化してきました。在宅勤務やテレワークの定着による鉄道利用者数の減少、少子高齢化によるオペレーターや保守人員の不足、半導体不足とウクライナ紛争の影響による部材の長納期化とあらゆる物の価格高騰、地球温暖化対策としてのCO₂排出削減など対処すべき社会的な課題は山積みです。このような課題を解決し鉄道信号メーカーとして安全安心な製品を供給し続けるために信号事業部では、以下の取り組みを進めております。

1. オペレーションやメンテナンスを省力化し人手不足を補う自動運転とCBM（予知保全）への取り組みを進めています。新技術（各種センサー・IoT・AIなど）を活用し、アルゴリズムをシステムに組み込み鉄道事業者の協力のもとフィールド試験を実施しており、実用化直前まで進んでおります。
2. 無線、IoT、AIなど新技術を活用したケーブルレスの信号システムの開発（一部フィールド試験）を進めています。設備や工事の省力化に大きく寄与するため閑散線区である地方交通線への導入や海外展開を目指しています。
3. 部品長納期や価格高騰に対応するための標準・共通をキーワードとした再設計や部品改廃を精力的に進めています。入手しにくくなったレガシー部品から脱却し、新しい技術や新しい部材による小型・軽量・省電力・耐水・長寿命・低コスト・CO₂削減などの目標を立て開発を進めています。

大きく変化した鉄道事業環境はわれわれも変革のチャンスと捉え、安全安心に貢献する新しいモノづくりにチャレン

ジすることで事業基盤の確立と海外での成長を進めていきます。

信号システム事業

新技術開発推進による
モビリティ変革への適応と
グローバル展開の加速

常務執行役員 交通機器事業部長 荒井 正人



当社は、道路交通管理システムの先駆けとして、交通管制システムや交通信号制御機・灯器、各種情報表示装置など、交通管理システムを総合的に開発・提供し、交通事故の防止、渋滞緩和を図ることにより人と環境に優しい交通社会の実現を目指してまいりました。昨今では視覚障がい者や高齢者などの交通弱者に配慮したタッチ式押しボタン箱、音声案内押しボタンなどのユニバーサル製品、洪水時に早期復旧する防水型交通信号制御機などの防災製品も提供しています。

百年に一度のモビリティ大革命時代の到来と言われ、自動車は「CASE」と呼ばれる、電動化、自動運転、通信機能の技術開発によって著しい速度で進化し続けています。もちろんモビリティに関わるインフラ側もこの大変革に

対応していかなばなりません。当社も新技術開発を推進するため、今期首に「モビリティ変革プロジェクト室」を立ち上げました。将来に向けた新たな製品・サービスを提供し新モビリティ社会に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響もなくなり、海外での活動も活性化してきました。発展途上国では車の増加に道路インフラの整備が追いつかず、車の事故や渋滞が多く発生しています。当社は、これまで独自仕様の自律分散型道路交通信号制御システムの実証実験を各地で実施し、高い評価を得てきました。今後は各地域の環境、要求品質に適合した製品改良を施し、現地パートナーとの協業により継続して収益を確保できる体制を構築し海外展開をさらに加速させてまいります。

パワーエレクトロニクス事業

お客様のイノベーション・
社会課題解決に寄与する開発と
タイムリーに提供できる製品展開を進める

常務執行役員 パワーエレクトロニクス事業部長 Trevor Warner



パワーエレクトロニクス事業は、各種電力変換装置を通じて、社会インフラや産業用設備の発展に貢献しております。社会の急速なデジタルトランスフォーメーションを背景とした半導体市場の拡大に牽引され、近年では、半導体製造装置向けの産業機器用電源装置を中心に当社も成長しております。世界的なデータ量の増大とともにその根幹をなす半導体業界は日々技術革新が進み、この先もさらなる成長が期待されています。2023年3月期よりスタートした「中期経営計画2025」においても、「研究開発の加速とタイムリーな製品展開」「業界特有の急激な需要変動に

対応した生産体制の構築」「生産パートナーを含めた品質強化」「当社の得意とする高効率な電力変換技術を軸とした社会課題解決」に取り組んでおります。2023年3月期においては、市況の影響を大きく受けましたが、市況の回復およびその先の成長に向けて、「中期経営計画2025」に掲げた各施策を着実に進めており、引き続き取り組んでまいります。これからもお客様のイノベーション・社会課題解決に寄与する開発とタイムリーに提供できる製品展開を進め、「中期経営計画2025」の達成を目指します。

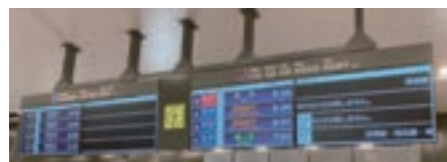


KYOSANの技術・製品は、私たちの日常にある交通・ライフラインや生産設備を支え、社会の発展と快適性の向上に貢献しています

駅・空港・バスターミナル

旅客案内表示装置

駅・空港・バスターミナルなど設置場所や用途に合わせ、案内表示と音声放送を組み合わせ、旅客に必要な情報を分かりやすくタイムリーに提供します。案内表示はユニバーサルデザインに配慮しているほか、設置場所に応じて、片面・両面型や屋外に設置可能なタイプなどさまざまな製品ラインアップを用意しています。



プラットフォーム

可動式ホーム柵(ホームドア)

可動式ホーム柵(ホームドア)は、プラットフォームと軌道の間に物理的な遮へいを行い、プラットフォームから軌道への転落事故を防止しプラットフォーム上の安全性を向上させる装置です。



踏切

踏切保安設備

線路と道路が交差する踏切での衝突事故を防ぐために、高い安全性と信頼性を備えた踏切しや断機、障害物検知装置、警報器などの踏切保安設備を提供しています。



鉄道信号

列車制御装置

列車の追突や脱線を確認に防止するため、自動的に列車の速度を制御または列車を停止させることで、旅客輸送の安全を確実に担保します。



連動装置

連動装置は駅構内または車両基地内で列車や車両の進路を制御し、安全な走行を保障するものです。信号機と転つ機などの間に相互関係を持たせて、列車の進路構成を安全に確保します。



運行管理装置

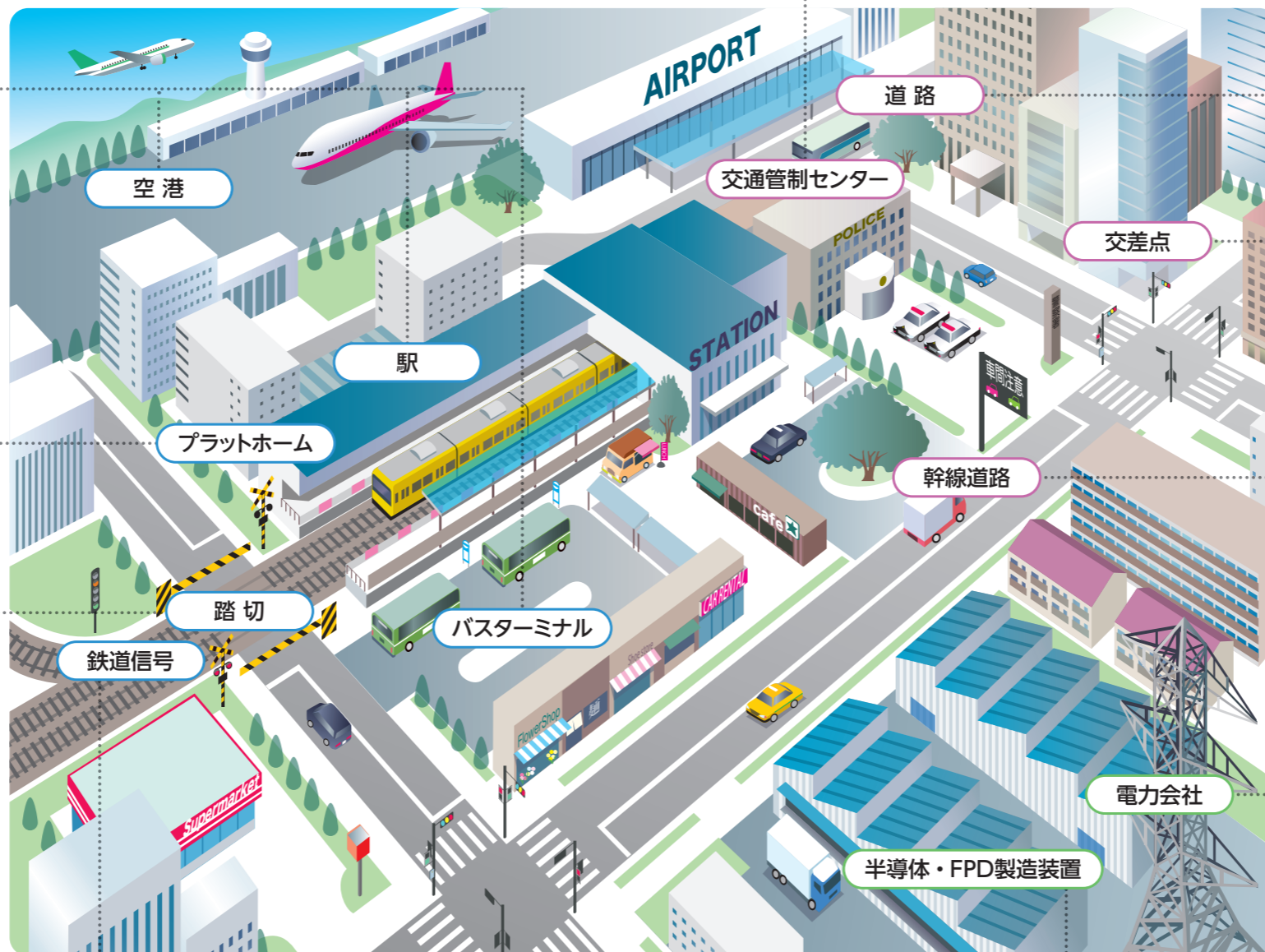
線区内の多数の列車を効率よく運行するために、運行状況を監視し、ダイヤにより自動的に信号・進路制御を行っています。



半導体・FPD製造装置

デジタル制御RFシステム

高い変換効率のD級RFアンプを採用し、小型化した高周波電源。半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ、有機ELなどの製造装置に組み込まれ、世界で活躍しています。



交通管理センター

交通管制システム



エリア内の車両の走行情報を収集分析し、刻々と変化する交通状況に応じた最適な交通信号制御を行うとともに、ドライバーに有益な交通情報を提供しています。

道路

車両用感知器

車両用感知器は交通制御のための交通情報の収集に使われ、そのデータは道路交通情報通信システム(VICS)センターにも提供されています。



交差点

交通信号制御機・交通信号灯器

交通信号制御機は状況に応じた交通整理を行うことにより、安全で円滑な交通を提供するほか、交通渋滞緩和のため高度な交通制御を行います。LED式交通信号灯器は小型・薄型しつつも良好な視認性を確保、さらに省電力化も実現しています。



幹線道路

交通情報板

時々刻々と変化する道路状況などの交通情報をドライバーへ提供します。高輝度LEDを採用してマルチカラーと省エネを実現しています。



電力会社

電力・通信用電源システム

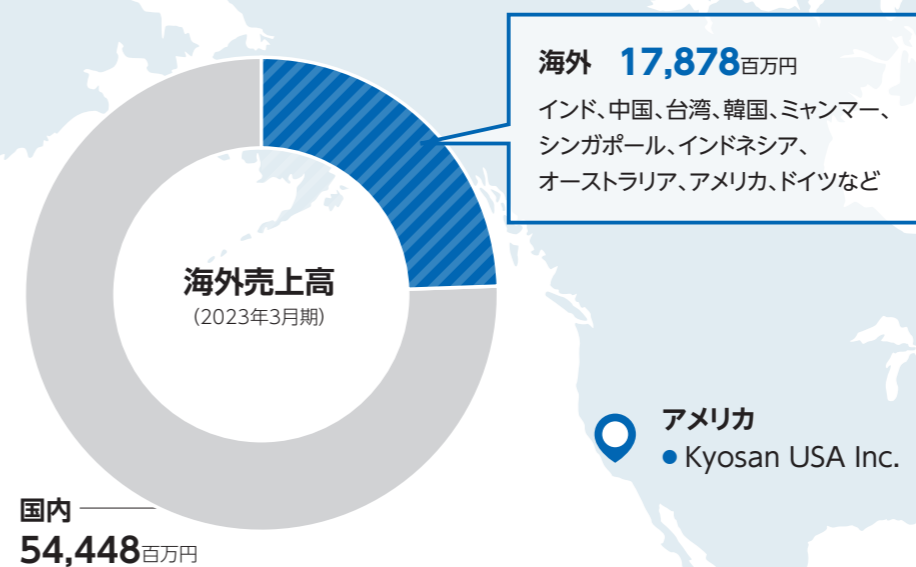
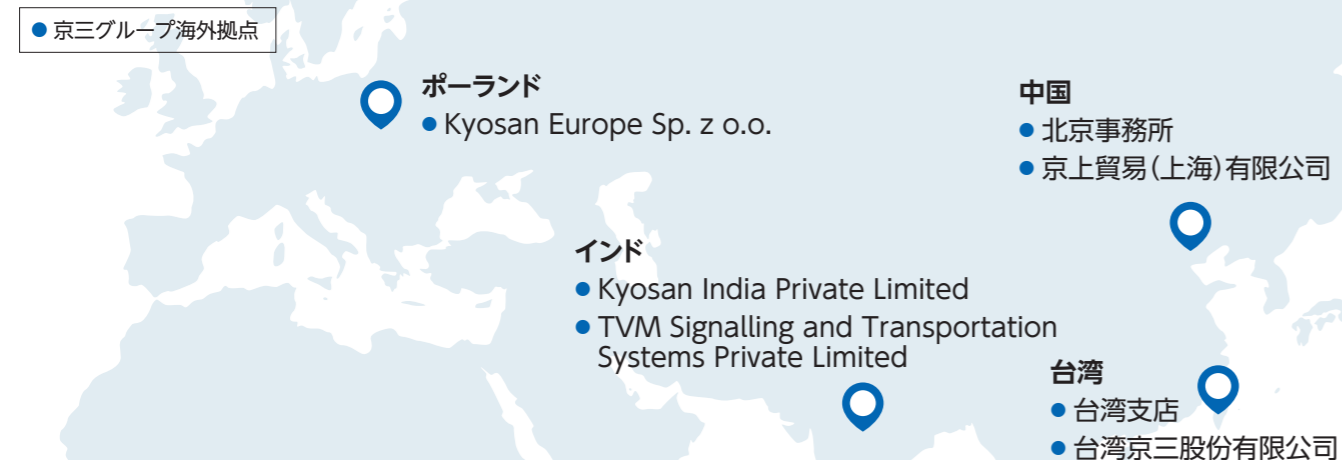
高速・大容量化が進む情報化社会の基盤といえる通信を、高信頼・高精度の電源が支えています。



海外事業の拡大

当社は、創業以来、30以上の国と地域に交通インフラの整備と「安全・安心」に貢献する良質な製品・サービスを提供してまいりました。

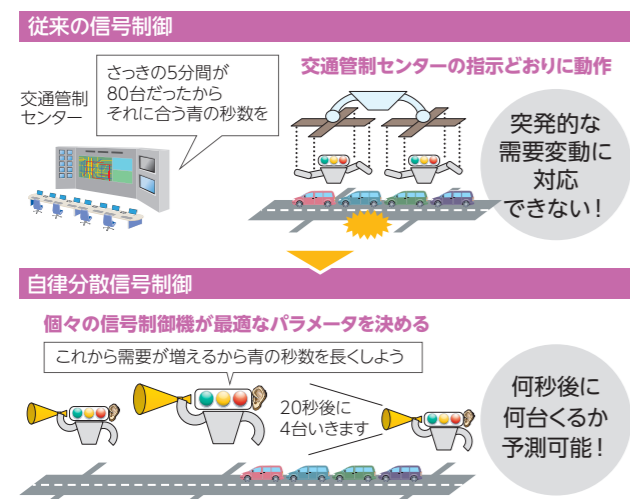
今後も、豊富な実績から培った技術と経験を生かして、海外事業のさらなる拡大を目指してまいります。



交通管理システム **インド**

当社独自仕様の自律分散制御交通信号システム

インドのグルグラムに当社の自律分散制御交通信号システムを導入し、渋滞緩和に効果を発揮しています。インドは経済成長と人口増加に伴いモータリゼーションが進展する一方、インフラ整備が遅れているため交通渋滞が激しく、大きな社会問題となっています。そこで、インド政府は、交通信号システムをはじめとするスマートシティの構築を積極的に進めており、当社もその一翼を担うべく必要な製品の開発を進めています。



鉄道信号システム **ネパール**

ネパールで同国初となる電子連動装置が稼働開始

当社グループが受注したK5BMC型電子連動装置が、ネパール国内の4駅（Inarwa駅・Khajuri駅・Baidehi駅・Kurtha駅）で稼働を開始しました。本プロジェクトはインドのビハール州Jaynagarからネパールのジャナクプール市近郊Kurtha間の34kmを結ぶ国際鉄道で、2国間協力の象徴として開業したものです。今回、当社グループの製品がネパールで初めて稼働した電子連動装置となりました。



鉄道信号システム **アメリカ**

マイアミ国際空港ノースターミナル線 APMシステムの信号保安装置を受注

米国フロリダ州・マイアミ国際空港ノースターミナル線 APM (Automated People Mover) 「Miami Skytrain」の信号設備更新工事と追加製造される車両（2編成4両）向けの車上装置を受注しました。全長約1.1km・4駅からなるノースターミナル線は、2010年9月の営業運転開始から高い稼働率により安全性・信頼性を有する輸送手段を実現しています。当社は、列車制御装置、電子連動装置、運行管理装置、自動運転装置、車上装置などの信号保安装置一式を納入し、安全で安定した全自動無人運転の実現に貢献します。



現在のマイアミ国際空港ノースターミナル線 APM

鉄道信号システム **インド**

インド国鉄においてK5BMC型電子連動装置を700駅以上に納入

当社グループはインド国鉄においてK5BMC型電子連動装置を700駅以上に納入しました。これまでにインド国鉄の鉄道局17カ所全てで採用されており、現在も順次完工を迎えています。K5BMC型電子連動装置は安全性の国際基準であるSIL4認証を取得し、信頼性が高く評価されています。インド近隣国のバングラデシュやネパールでも採用されています。

電力変換システム

半導体・FPD製造装置

半導体デバイスやフラットパネルディスプレイ (FPD) の製造装置に組み込まれ、中国・韓国・台湾・シンガポール・アメリカなどで最先端技術や生産効率を支えています。



役員一覧 (2023年6月30日現在)

取締役



代表取締役
内部監査室、R&Dセンター担当

國澤 良治

●選任理由

主に信号事業部における豊富な業務経験を経て、信号事業部長として事業部を牽引するとともに、2019年に取締役に就任し、グループ経営に参画してまいりました。2022年4月に代表取締役社長に就任し、経営に関する豊富な経験と知見を活かしてグローバル化を推進するとともに、当社グループの経営を牽引しております。これらの経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1984年 4月 当社入社
- 2011年 10月 当社信号第4技術部長
- 2014年 4月 当社執行役員
- 2019年 4月 当社常務執行役員
当社信号事業部長
- 2019年 6月 当社取締役
- 2022年 4月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)



代表取締役
グループ統括、コーポレート戦略室統括、ERPプロジェクト室、情報システムセンター担当

小野寺 徹

●選任理由

主に半導体機器事業部 (現パワーエレクトロニクス事業部)、総務部、人事部等の業務経験を経て2012年に当社取締役に就任、2018年に代表取締役就任後は、グループ統括として、また、2022年4月からはコーポレート戦略室統括として、グローバル化の推進と当社グループの経営を牽引しております。これらの経営に関する豊富な経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1979年 5月 当社入社
- 2000年 10月 当社半導体機器事業部 (現パワーエレクトロニクス事業部) 管理部長
- 2007年 4月 当社執行役員
当社総務部長
- 2009年 4月 当社人事部長
- 2012年 4月 当社常務執行役員
- 2012年 6月 当社取締役
- 2015年 4月 当社専務執行役員 (現任)
- 2018年 6月 当社代表取締役 (現任)
- 2019年 4月 当社グループ統括 (現任)



社外 独立

社外取締役
取締役会議長

墨谷 裕史

●選任理由

(株)TBK在籍時に培った企業経営に関する豊富な経験と国際的視野に立った広い知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1974年 4月 東京部品工業(株) (現(株)TBK) 入社
- 2001年 7月 同社財務部長
- 2003年 6月 同社取締役経営企画部長
- 2006年 6月 (株)TBK 上席執行役員財務部長
- 2007年 6月 同社代表取締役社長
- 2014年 4月 同社代表取締役会長
- 2015年 6月 同社相談役
- 2016年 6月 同社顧問
- 2019年 6月 当社社外取締役 (現任)



社外 独立

社外取締役

北村 美穂子

●選任理由

弁護士等として培われた高度な知識と国際的視野に立った知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言いただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1997年 10月 司法試験合格
- 2000年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)
マリタックス法律事務所入所
- 2011年 3月 ニューヨーク州弁護士登録
- 2012年 4月 東京簡易裁判所調停委員 (現任)
- 2014年 6月 司法試験審査委員 (行政法)
- 2015年 3月 阪本・手島・北村法律会計事務所弁護士 (現任)
- 2019年 6月 当社社外取締役 (現任)

※北村美穂子氏の戸籍上の氏名は手島美穂子であります。



取締役
財務・経理部担当

神沢 健治郎

●選任理由

(株)横浜銀行、(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ在籍時に培った財務、経営に関する豊富な経験と知見を有しており、2021年6月に当社取締役に就任し、財務・経理部を担当しております。これらの経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1986年 4月 (株)横浜銀行入行
- 2013年 4月 同行営業統括部長
- 2014年 4月 同行執行役員経営企画部長
- 2017年 4月 (株)コンコルディア・フィナンシャルグループ執行役員経営企画部長
- 2018年 4月 同社常務執行役員
- 2018年 6月 (株)横浜銀行取締役執行役員
- 2020年 5月 当社入社
- 2020年 7月 当社執行役員経理部長
- 2021年 6月 当社取締役 (現任)
- 2021年 7月 当社常務執行役員 (現任)



取締役
パワーエレクトロニクス事業部副事業部長、知的財産部担当

日原 龍

●選任理由

日本生命保険(株)在籍時に培った財務、金融に関する豊富な経験と、国際的視野に立った広い知見を有しております。2021年6月に当社取締役に就任し、パワーエレクトロニクス事業部の副事業部長を務めるとともに知的財産部を担当しております。これらの経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1990年 4月 日本生命保険(株)入社
- 1998年 4月 公認会計士登録
- 2005年 3月 ニッポン・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ
バイスプレジデント
- 2008年 3月 ニッポン・ライフ・インシュアランス・インターナショナル・インク
(現ニッポン・ライフ・グローバル・インバスターズ・アメリカス・インク)
エグゼクティブバイスプレジデント
- 2014年 4月 (株)ゆうちょ銀行
市場運用統括部ファンド運用室長
- 2015年 3月 日本生命保険(株)証券管理部長
- 2017年 3月 同社クレジット投資部長
- 2021年 4月 当社入社
- 2021年 6月 当社取締役 (現任)
- 2021年 7月 当社執行役員
当社パワーエレクトロニクス事業部副事業部長 (現任)
- 2023年 4月 当社常務執行役員 (現任)



社外 独立

社外取締役

笹 宏行

●選任理由

オリンパス(株)在籍時に培った企業経営、技術・開発に関する豊富な経験と国際的視野に立った広い知見を有しております。この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言していただくことで取締役会の透明性の向上、監督機能の強化につながるものと判断し、社外取締役に選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1982年 4月 オリンパス光学工業(株) (現オリンパス(株)) 入社
- 2001年 4月 同社内視鏡事業企画部長
- 2005年 4月 オリンパスメディカルシステムズ(株)第1開発本部長
- 2007年 6月 オリンパス(株)執行役員
オリンパスメディカルシステムズ(株)取締役
- 2012年 4月 オリンパス(株)代表取締役
同社社長執行役員
- 2019年 4月 同社取締役
- 2020年 6月 当社社外取締役 (現任)
- 2022年 6月 兼松(株)社外取締役 (現任)
- 2023年 6月 (株)アマダ社外取締役 (現任)

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

監査役



常勤監査役
菅野 勉

●選任理由

事業部門等に関する豊富な知識や子会社経営を通じた会社経営や財務・会計に関する豊富な知見・経験を有しており、監査役会議長として監査役会を牽引しております。これらの経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、監査役として選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1972年 4月 当社入社
- 1996年 4月 当社交通システム事業部（現交通機器事業部）営業企画部長
- 2004年 6月 当社執行役員
- 2015年 4月 京三精機㈱代表取締役社長
- 2019年 5月 同社監査役（現任）
- 2019年 6月 当社常勤監査役（現任）



監査役
上田 成一

●選任理由

内部監査室、法務部等の業務経験を通じた法務およびリスク管理に関する豊富な知見を有しております。これらの経験と知見が当社の企業価値向上に資するものと判断し、監査役として選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1980年 5月 当社入社
- 2003年 10月 当社コンプライアンス室長
- 2004年 6月 当社総務部長
- 2008年 4月 当社内部監査室長
- 2014年 4月 当社法務部長
- 2019年 6月 当社監査役（現任）



社外 独立
社外監査役
西村 文男

●選任理由

長年にわたる金融機関勤務により培われた財務知識や、企業経営者としての経験に基づく広い知見を有しております。経営全般の監視と有効な助言を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 2001年 5月 ㈱東京三菱銀行（現㈱三菱UFJ銀行）碑文谷支社長
- 2010年 5月 ㈱三菱東京UFJ銀行（現㈱三菱UFJ銀行）本部審議役
- 2010年 6月 エムエステイ保険サービス㈱常務執行役員
- 2013年 6月 日本カーバイド工業㈱常務取締役
- 2016年 6月 同社代表取締役専務執行役員
- 2019年 6月 当社社外監査役（現任）
- 2019年 6月 SMK㈱社外監査役（現任）



社外 独立
社外監査役
榎本 ゆき乃

●選任理由

弁護士として培われた法律の専門家としての高度な知識と高い見識を有しており、それらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、社外監査役として選任しました。

●略歴および重要な兼職の状況

- 1997年 10月 司法試験合格
- 2000年 4月 弁護士登録（横浜弁護士会（現神奈川県弁護士会）横浜総合法律事務所入所）
- 2007年 4月 同事務所パートナー（現任）
- 2019年 6月 当社社外監査役（現任）
- 2021年 12月 ㈱フィックスターズ社外取締役（現任）

指名・報酬委員会

委員長	笹 宏行
委員	國澤 良治 小野寺 徹 墨谷 裕史 北村 美穂子

執行役員（2023年9月30日現在）

社長執行役員	國澤 良治	内部監査室、R&Dセンター担当
専務執行役員	小野寺 徹	グループ統括、コーポレート戦略室統括、ERPプロジェクト室、情報システムセンター担当
常務執行役員	嶺 孝志	信号事業部長 管理部、生産管理部担当
常務執行役員	荒井 正人	交通機器事業部長、管理部、営業部、技術部、品質保証部担当 技術・品質管理センター担当
常務執行役員	清水 潤	台湾支店長
常務執行役員	神沢 健治郎	財務・経理部担当
常務執行役員	藤井 達也	コーポレート戦略室、施設・安全管理部担当
常務執行役員	Trevor Warner	パワーエレクトロニクス事業部長 管理部、第1営業部、第2営業部、第3営業部担当
常務執行役員	日原 龍	パワーエレクトロニクス事業部副事業部長、知的財産部担当
執行役員	大塚 康之	人事部、製品輸送部担当
執行役員	玉木 敏弥	総務・法務部、経営企画・IR部担当
執行役員	村上 洋一	信号事業部副事業部長（営業統括）第1営業部、第2営業部、車上システム部、保安システム部、運行システム部、エレクトリックデザイン部、旅客システム部、メカニカルデザイン部担当
執行役員	本多 節	信号事業部製造部、品質保証部、検査部、工事管理部担当 兼座間工場長
執行役員	池谷 崇	信号事業部 グローバル企画・営業部、リノベーションデザイン部、スタンダードデバイスデザイン部、スタンダードソフトウェアデザイン部担当
執行役員	中村 哲也	大阪支社長
執行役員	石川 養一	パワーエレクトロニクス事業部 開発技術部、技術部、品質保証部担当

※独立役員：株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ガバナンスの優れた企業とは、株主価値の最大化を目的としながらも、環境的側面や社会的側面にもバランスよく配慮した企業継続という長期的な視点からフェアでオープンな事業活動を通じて、あらゆるステークホル

ダーにとっての企業価値を高める経営を行う企業である」という理念に基づき、健全かつ機能性に優れたコーポレート・ガバナンスおよび企業活動の透明性、健全性を確保する企業倫理体制の構築に努めております。

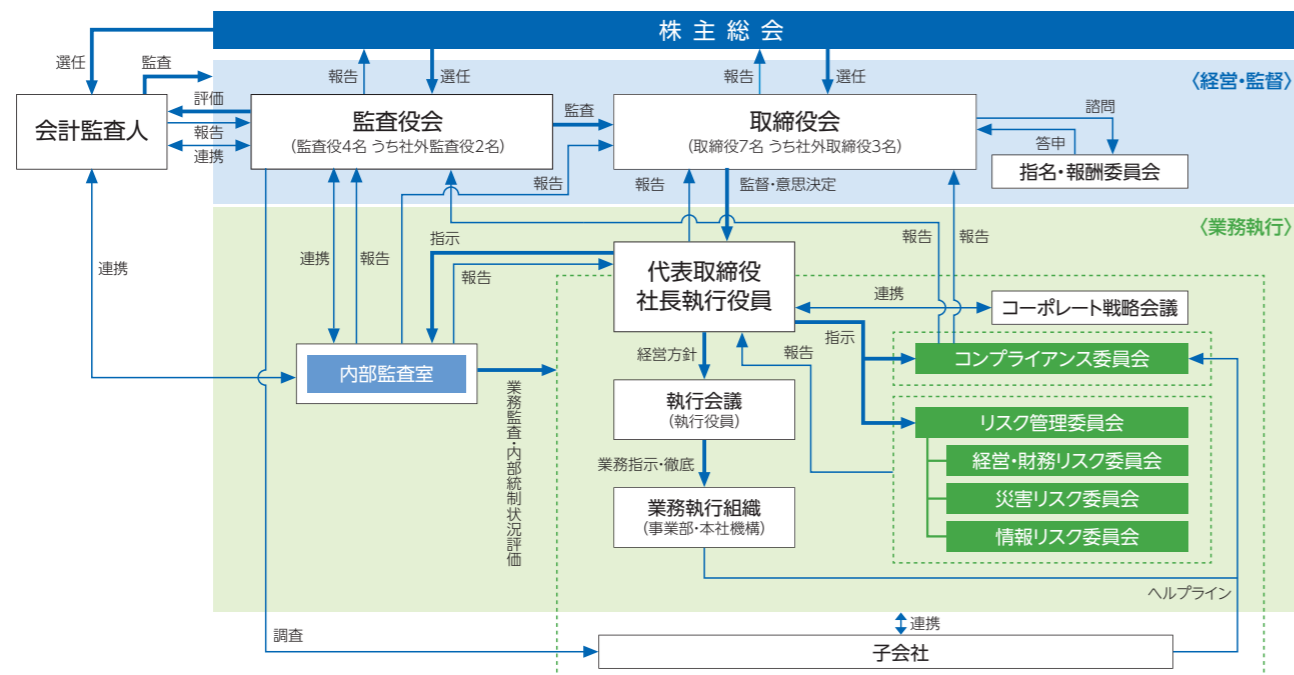
コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役の監督機能を活かしつつ、取締役会の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の維持・向上を目指し、監査役会設置会社を選択しております。当社は執行役員制度を導入しており、最高意思決定と経営監督を行う取締役会の機能向上・活性化と、執行役員による業務執行の高度化・迅速化を図り業務を遂行しております。

また、当社は、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営の監督・監視機能の強化に努めております。

なお、取締役の任期につきましては、取締役の経営責任を明確にして経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に即応した経営体制を機動的に構築するため1年としております。

コーポレート・ガバナンス体制図



● 取締役会

取締役会は7名（社外取締役3名を含む）の取締役で構成しており、社外取締役が議長を務めております。原則毎月1回定時開催するほか必要に応じて臨時に開催し、法令

で定められた事項や経営計画に関する事項をはじめ、組織、制度、人事、財務、設備、労働協約など重要事項について審議・承認・決定するとともに、業務執行を監督しております。

2023年3月期における具体的な検討内容は、中期経営計画のレビュー、年度経営計画の策定、サステナビリティの推進、マテリアリティ（経営重要課題）の特定、取締役の報酬、コンプライアンスに関する事項等です。また、取締役会への取締役の出席状況については、次のとおりです。

氏名	取締役会への出席状況(2023年3月期)
國澤 良治	15回中15回(100%)
小野寺 徹	15回中15回(100%)
神沢 健治郎	15回中15回(100%)
日原 龍	15回中15回(100%)
墨谷 裕史	15回中15回(100%)
北村 美穂子	15回中15回(100%)
笹 宏行	15回中14回(93%)

また、取締役の指名および報酬の決定に関する手続きの客観性・適時性・透明性の確保による取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。委員は5名以内で構成し、過半数は独立社外取締役としております。

● 監査役会

監査役会は4名（社外監査役2名を含む）の監査役で構成しております。監査役会は監査の方針などを決定し、各監査役の監査状況などの報告を受けるほか、会計監査人からは随時、監査に関する報告を受けております。また、会計監査人、内部監査室、子会社監査役との連携を密に行い、内部統制の運用状況の把握を行っております。監査役は、取締役会、その他の経営に係る重要会議に出席し、経営の健全性や意思決定プロセスの透明性を監査するとともに、取締役からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧などにより取締役が行う職務執行における適法性、適正性、妥当性を中心とした監査を行っております。常勤監査役は執行会議に出席し、その内容を監査役会で報告しております。

● 執行会議

執行会議は、業務執行に関わる取締役、執行役員、常勤監査役、その他社長の指名する者で構成しており、社

長執行役員が議長を務めております。執行会議は原則毎月1回開催するほか必要に応じて臨時に開催し、取締役会に付議すべき業務執行に関する事項、取締役会もしくはコーポレート戦略会議で決定した事項の執行に関する事項、経営計画に基づく各部門の業務執行に関する事項、営業・技術・生産に関する重要事項などについて協議、決定しております。

● コーポレート戦略会議

コーポレート戦略会議は、社長執行役員を議長としてコーポレート戦略室統括役員、業務執行に関わる取締役、事業部長等で構成しております。コーポレート戦略会議は原則毎月1回開催するほか必要に応じて臨時で開催し、全社もしくは複数部門に跨る経営課題、サステナビリティに関する課題、本会議で決定した事項の執行状況などについて協議、決定しております。

取締役会・監査役会の規模および多様性

- 定数の1/3以上の独立社外取締役、女性1名を含む、多様で豊富な経歴や知見を有する7名の取締役を選任
- 監査役会についても、弁護士1名、長年の金融機関勤務で培われた財務知識を有する者1名を含む独立社外監査役が半数を占め、うち1名が女性

	人数	うち社外	うち独立役員
取締役会	7名(うち女性1名)	3名	3名
監査役会	4名(うち女性1名)	2名	2名
合計	11名(うち女性2名)	5名	5名

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性を高めるべく取締役・監査役からの意見を参考にして、その運営方法や審議事項につき改善を図っております。また、取締役会のさらなる実効性確保・向上を目的として、取締役・監査役に対し、無記名式の「取締役会に関するアンケート」を実施し、外部機関に集計・分析を依頼しております。

アンケートの集計・分析結果をもとに取締役会において評価を行い、取締役会の実効性について一定の評価がさ

取締役および監査役のスキルマトリックス

氏名	現在の当社における地位および担当	指名・報酬委員会	専門性				
			企業経営	国際的経験	ESG・サステナビリティ	技術・開発	財務会計
國澤 良治	代表取締役社長執行役員 (内部監査室、R&Dセンター担当)	●	●	●	●		
小野寺 徹	代表取締役専務執行役員(グループ統括、コーポレート戦略室統括、ERPプロジェクト室、情報システムセンター担当)	●	●	●		●	
神沢 健治郎	取締役常務執行役員(財務・経理部担当)		●			●	●
日原 龍	取締役常務執行役員 (パワーエレクトロニクス事業部副事業部長、知的財産部担当)		●	●	●		
墨谷 裕史	取締役 取締役会議長	●	●	●		●	
北村 美穂子	取締役	●		●			●
笹 宏行	取締役 指名・報酬委員会委員長	●	●	●	●		
菅野 勉	常勤監査役		●			●	
上田 成一	監査役						●
西村 文男	監査役		●			●	
榎本 ゆき乃	監査役						●

れました。継続的に取締役会の実効性確保・向上に取り組んでまいります。

評価・分析のプロセス



アンケートの大項目

- 取締役会の運営
- 取締役会の意思決定プロセス
- 取締役会メンバーへのサポート体制

役員報酬

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針である「取締役報酬規程」を取締役会で決議しております。その内容は、取締役のうち社内取締役については、役割・担当領域の範囲やグループ経営への影響力の大きさに応じて金額を設定した固定報酬と業績に連動して金額が決定される賞与を支給することとしております。業績連動報酬に係る指標は、営業活動により獲得する営業利益のみならず、経営陣として事業を営む上で不可欠な営業外の損益も加味した連結経常利益と連結税金等調

整前当期純利益、および資本効率の観点からROICで評価することとし、①連結経常利益、②連結売上高経常利益率、③連結税金等調整前当期純利益、④ROIC（投下資本利益率）の4項目の指標の各設定基準値のうち、3項目以上で基準値を超えた水準に該当する金額を賞与総額の基準額とします。さらに当該中期経営計画期間における当該事業年度の中期経営計画達成度評価を行い、中期経営計画全社戦略7項目の合計の達成度が80%を下回ると判断した場合は、基準額とした賞与総額の1ランク下の水準に該当する金額を前年度の業績連動報酬として社内取締役に支給する賞与総額としています。

また、社外取締役にについては固定報酬のみを支給いたします。なお、監査役については株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において監査役の協議によって決定しております。

当社の取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定方法は、取締役会から指名・報酬委員会に対して決定方針の案を諮問し、同委員会からの答申を経て取締役会で決定いたします。取締役会は基本的に同委員会の答申を尊重しており、当該個人別の報酬等の内容は決定方針に基づくものであります。

政策保有株式

当社は、事業機会の創出や営業取引・調達取引関係の維持・強化など、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に必要と判断できる政策保有銘柄について、資本効率向上の観点に基づき、毎年、取締役会でその保

有に伴う便益や保有リスク等の視点から、個別に保有の適否について判断しております。また、投資先との対話を通じて政策保有株式の縮減に取り組み、適切な保有に努めてまいります。

内部統制システム

当社は、社会の公共性、公益性、安全性に深く関わる事業に携わる企業としての強い責任感と誠実性、倫理観を保持するとともに、法令、社会のルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、子会社を含めた内部統制システムを構築・運用しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制については、取締役会で以下のとおり決議しております。

- 当社の取締役および使用人ならびに子会社の取締役等（取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者）および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 取締役および子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 当社および子会社の業務の適正を確保するための体制
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役への報告に関する体制および報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス基本規程において、コンプライアンスを経営における最も重要な基本方針の一つと定め、国内外の法令等および社会倫理規範等ならびに会社内で定められた規則等を忠実に遵守することにより違反行為の発生防止に努め、当社グループの健全な発展を目指しております。

当社のコンプライアンス体制は、社長執行役員をコンプライアンス責任者とし、コンプライアンスリスクを統括管理しております。また、コンプライアンス体制の構築および運営に関する統括組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、連結子会社社長も委員に含むことで当社グループ全体の管理を行っております。各部署におけるコンプライアンス関連業務全般は、各部署の部長、次長、課長がコンプライアンス管理者として担っております。

コンプライアンス徹底のための取り組み

株式会社京三製作所 コンプライアンス宣言、コンプライアンス基本規程など、コンプライアンスに関する各種社内規程の整備を行うとともに、当社の基本理念とコンプライアンスへの取り組み、コンプライアンス体制そして基本的な行動基準、遵守事項をビジネス・ガイドラインとして記載したコンプライアンス・マニュアルを作成しております。また、コンプライアンスに関連する案件の事前チェック、コンプライアンス関連情報に関する社内講習の実施、新入社員研修や新任管理職を対象とした集合研修などを継続的に実施しております。当社および子会社の全役員・従業員を対象とするコンプライアンス相談・通報窓口（ヘルプライン）を社内外に設置して通報手段も確保しております。

リスクマネジメント

リスクマネジメント

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因につきましても、次のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

- 事業環境に関わるリスク
 - ・ 信号システム業界の需要動向等による影響
 - ・ 半導体、FPD業界の需要動向等による影響
 - ・ 当社製品の特性に起因する影響
 - ・ 原材料の調達に起因する影響
- 海外事業展開に関するリスク
- 自然災害等に関するリスク
 - ・ 自然災害等による操業への影響
 - ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響
- 環境規制・気候変動に関するリスク
- 情報セキュリティに関するリスク

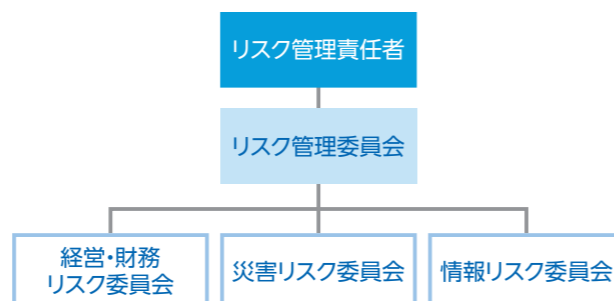
※ リスクの詳細については、有価証券報告書をご確認ください。



リスク管理体制

当社はリスク管理規程に基づいたリスク管理体制を構築しております。社長執行役員をリスク管理責任者とし、その下にリスク管理委員会を設置、その傘下に個別委員会として経営・財務リスク委員会、災害リスク委員会、情報リスク委員会を設けリスク管理の実効性を高めております。

また、コンプライアンスリスクに関してはコンプライアンス委員会にてリスク管理を行っております。



事業継続計画 (BCP)

社会性、公共性の高い、社会の根幹に寄与する分野に立脚する当社は、自然災害（地震、風水害、富士山噴火）や感染症、サイバー攻撃などによる被害を受けても、企業と

して顧客に対し当社製品・サービスの供給責任を果たすため、「事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)」を策定し、継続的な見直し、改善を実施いたします。

地震災害および風水害リスクに対する基本方針

1. 従業員等の生命の安全を最優先とする。
2. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために早期復旧と事業の継続を可能とする体制を目指す。
3. 地域や顧客の復旧、復興に対する取り組みに最大限協力する。

パンデミックに対する基本方針

1. 人命を最優先とする。
2. 国・地方自治体の指導・勧告に従い、社会全体へのパンデミックに対する取り組みに協力する。
3. 安全を確保しながら企業の社会的責任・役割を遂行するために事業の継続・再開に努力する。

株主・投資家との対話

株主・投資家との対話

当社は、株主様をはじめ広く社内外の関係者に対し、「開かれた・信頼される企業」として、自らの活動状況などについて情報開示を積極的に実施することを重要な責務と認識し「企業行動基本規程」に定め、建設的な対話を促進しております。

開かれた株主総会

1. 株主の皆様と議案を十分検討していただくため、招集通知を定時株主総会開催日より約3週間前をめどに発送するとともに、約4週間前をめどに当社および東京証券取引所ウェブサイトにおいて招集通知の電子提供をしております。2023年6月23日（金）開催の当社第158回定時株主総会では、2023年5月26日（金）に当社および東京証券取引所ウェブサイトにおける電子提供、6月2日（金）に招集通知を送付いたしました。インターネットによる議決権行使を可能とするとともに、第157回定時株主総会より機関投資家向けの議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」を導入し、株主の皆様が議決権を行使しやすい環境を整備しています。また、第158回定時株主総会より、株主総会の様子

をご自宅等からでもご覧いただけるよう、株主様向けにインターネットによるライブ配信を実施しております。

2. 当社は、より多くの株主様が株主総会に出席いただけるよう、いわゆる「集中日」と予測される日を避けて設定しております。

株主・投資家との対話の実施状況 (2023年3月期)

① 機関投資家向け決算説明会

開催日	種類	当社対応者	対象	出席者
2022年5月	決算説明会	代表取締役社長執行役員、代表取締役専務執行役員 ほか	機関投資家 アナリスト 金融機関	18名
2022年12月	第2四半期決算説明会	代表取締役社長執行役員、代表取締役専務執行役員	機関投資家 アナリスト 金融機関	29名

② 機関投資家面談数

延べ10件 (いずれも国内、バイサイド8件、セルサイド2件)

③ その他活動

- 統合報告書などの刊行物
- IR関連資料のホームページ開示

ウェブサイト紹介

当社ウェブサイトでは、IR情報をはじめ、各種情報を掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<https://www.kyosan.co.jp/>

京三製作所 検索



こちらから当社IR情報をご覧いただけます。

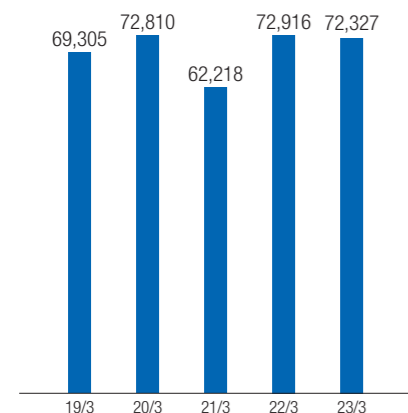
<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



財務ハイライト

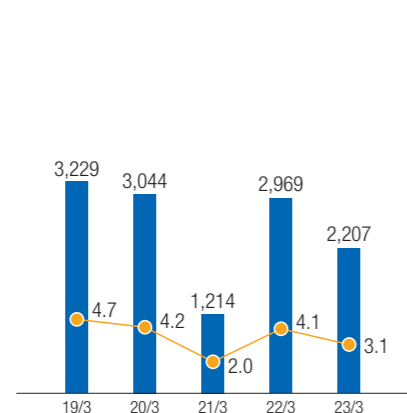
売上高

(単位:百万円)



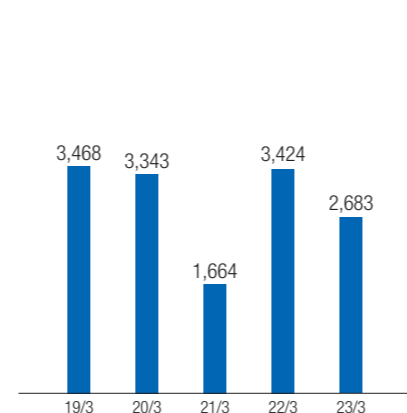
営業利益／営業利益率

■営業利益 (単位:百万円) ●営業利益率 (単位:%)



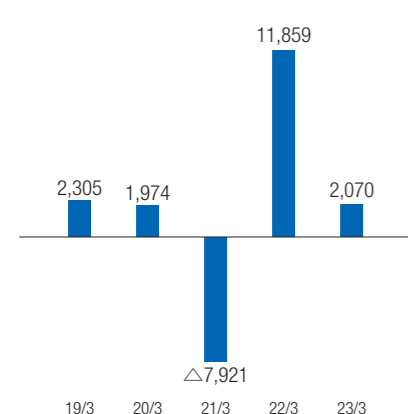
経常利益

(単位:百万円)



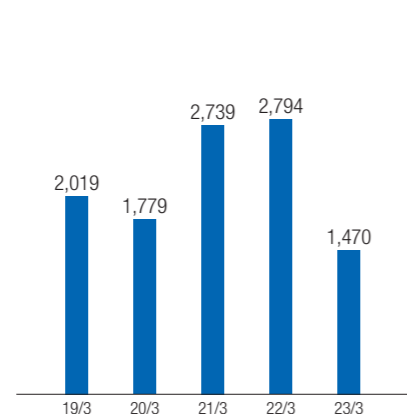
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



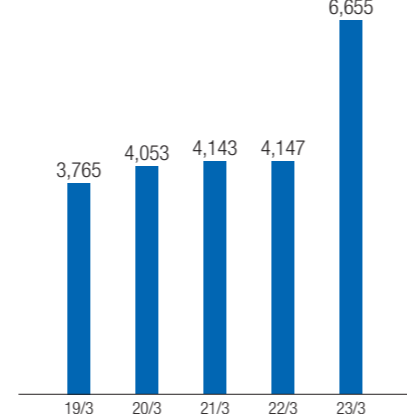
設備投資額

(単位:百万円)



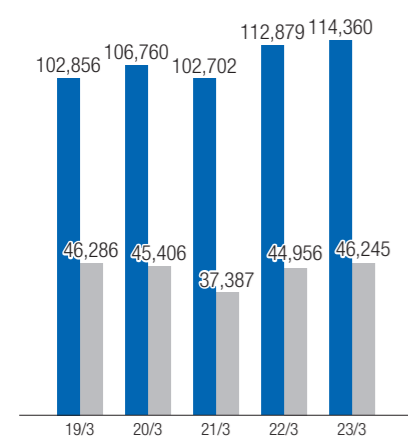
研究開発費

(単位:百万円)



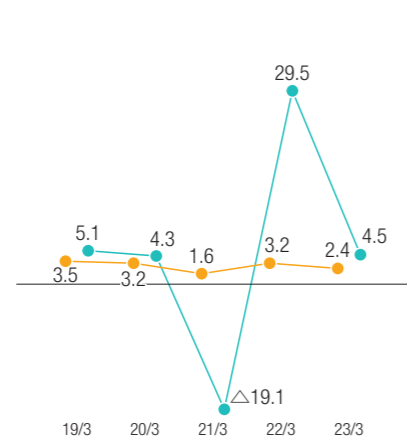
総資産／純資産

(単位:百万円) ■総資産 ■純資産



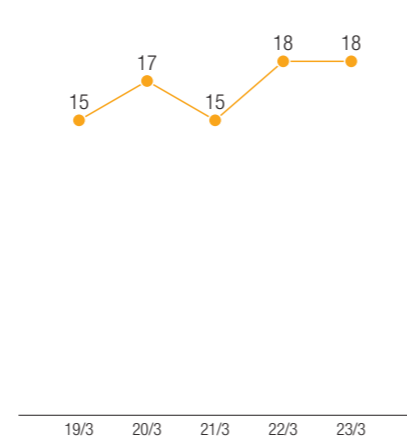
総資産経常利益率 (ROA)／自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位:%) ●ROA ●ROE



1株当たり配当金

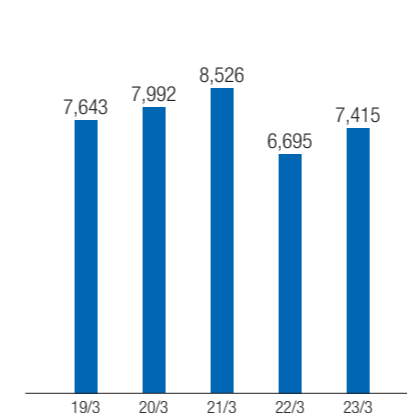
(単位:円)



非財務ハイライト

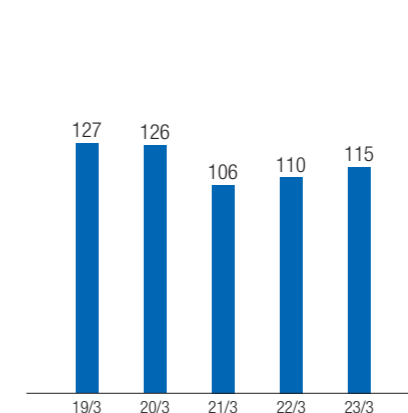
電気使用量

(単位:千kWh)



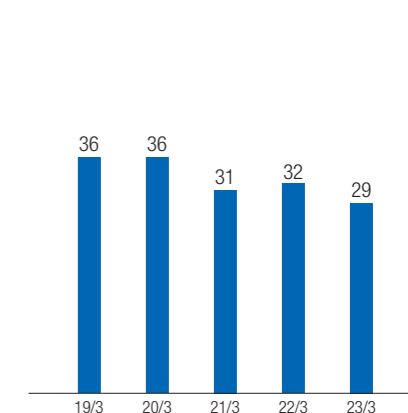
ガス使用量

(単位:千m³)



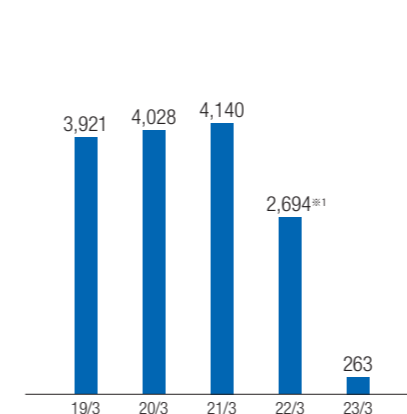
水使用量

(単位:千m³)



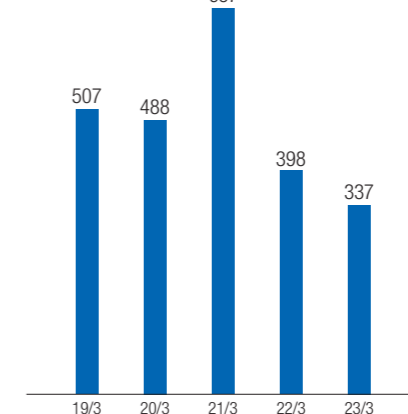
CO₂排出量

(単位:t)



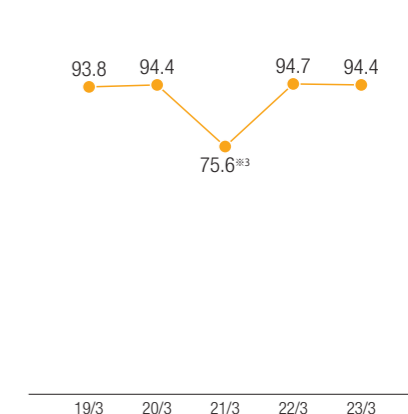
一般・産業廃棄物

(単位:t)



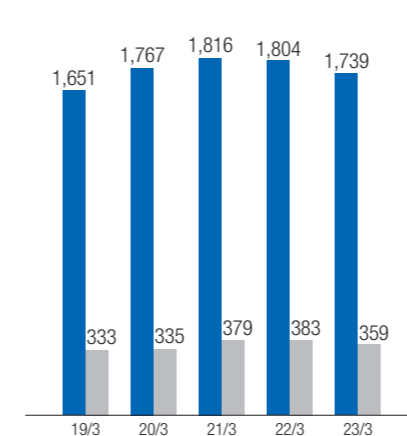
資源化率 (リサイクル率)

(単位:%)



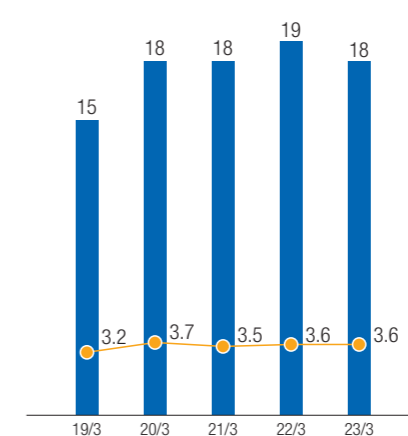
従業員数 (連結)

(単位:人) ■男性 ■女性



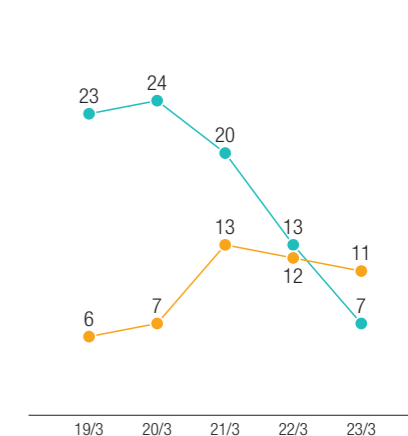
管理職における女性の人数・割合 (連結)

■人数 (単位:人) ●割合 (単位:%)



育児休業取得者数 (連結)

(単位:人) ●男性 ●女性



※1 2022年2月から再生可能エネルギーを由来とした実質CO₂排出ゼロの電力を導入しています。
 ※2 2021年3月期は1月に発生した火災により一般・産業廃棄物が増加しております。
 ※3 2021年3月期は1月に発生した火災により発生したリサイクル率(リサイクル率)が低下しております。

財務データ(連結)

(単位:百万円)	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
受注高	63,428	58,701	58,679	72,823	83,932	81,862	83,671	71,249	75,441	77,377
売上高	64,136	63,139	60,261	59,990	73,905	69,305	72,810	62,218	72,916	72,327
営業利益	1,603	1,893	1,946	1,551	5,071	3,229	3,044	1,214	2,969	2,207
税金等調整前当期純利益	1,802	2,071	2,182	1,595	5,383	3,272	2,978	△ 9,590	16,475	2,805
親会社株主に帰属する当期純利益	931	1,014	1,423	926	3,692	2,305	1,974	△ 7,921	11,859	2,070
研究開発費	2,048	2,696	2,864	2,817	3,583	3,765	4,053	4,143	4,147	6,655
設備投資額	3,360	1,642	2,040	3,414	1,773	2,019	1,779	2,739	2,794	1,470
減価償却費	1,696	1,781	1,778	1,766	1,757	1,935	1,986	1,830	1,932	1,917
総資産	81,627	86,135	83,392	86,962	95,851	102,856	106,760	102,702	112,879	114,360
純資産	34,752	39,441	39,753	40,160	43,791	46,286	45,406	37,387	44,956	46,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,355	940	4,083	1,204	3,784	△ 2,899	1,206	△ 1,432	14,956	△ 2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,999	△ 1,221	△ 2,199	△ 3,562	△ 1,936	△ 2,348	△ 2,730	△ 2,776	△ 15	△ 1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	△ 8	△ 1,742	2,172	△ 2,174	6,743	2,097	5,568	△ 13,487	800
(単位:円)	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
1株当たり当期純利益(EPS)	14.84	16.18	22.70	14.77	58.87	36.75	31.48	△ 126.30	189.09	33.02
1株当たり純資産(BPS)	553.78	628.78	633.78	640.31	698.23	738.02	723.98	596.13	716.81	737.36
1株当たり配当金	10	10	10	13	13	15	17	15	18	18
(単位:%)	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
自己資本当期純利益率(ROE)	2.7	2.7	3.6	2.3	8.8	5.1	4.3	△ 19.1	29.5	4.5
総資産経常利益率(ROA)	2.2	2.8	2.4	2.3	5.8	3.5	3.2	1.6	3.2	2.4
自己資本比率	42.6	45.8	47.7	46.2	45.7	45.0	42.5	36.4	39.8	40.4
配当性向	67.4	61.8	44.1	88.1	22.1	40.8	54.0	—	9.5	54.5

※2022年3月期は本社工場における火災に係る受取保険金12,774百万円を特別利益に計上しております。

非財務データ

人事データ(連結)	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
従業員数(男性) (単位:人)	1,651	1,767	1,816	1,804	1,739
従業員数(女性) (単位:人)	333	335	379	383	359
従業員数(計) (単位:人)	1,984	2,102	2,195	2,187	2,098
管理職男女別比率(男性) (単位:%)	96.8	96.3	96.5	96.4	96.4
管理職男女別比率(女性) (単位:%)	3.2	3.7	3.5	3.6	3.6
平均年齢	39歳5ヶ月	40歳3ヶ月	39歳6ヶ月	40歳7ヶ月	41歳9ヶ月
平均勤続年数	15年2ヶ月	15年3ヶ月	14年7ヶ月	15年11ヶ月	15年0ヶ月
育児休業取得者数(男性) (単位:人)	6	7	13	12	11
育児休業取得者数(女性) (単位:人)	23	24	20	13	7
障がい者雇用者数 (単位:人)	40	30	31	25	20

環境データ(本社・工場)	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
電気使用量 (単位:千kWh)	7,643	7,992	8,526	6,695	7,415
ガス使用量 (単位:m ³)	127,752	126,231	106,853	110,269	115,516
水使用量 (単位:m ³)	36,881	36,058	31,566	32,176	29,869
雨水利用量 (単位:m ³)	1,037	1,343	732	809	835
CO ₂ 排出量 (単位:t)	3,921	4,028	4,140	2,694 ^{*1}	263
一般・産業廃棄物 (単位:t)	507	488	687 ^{*2}	398	337
資源化率(リサイクル率) (単位:%)	93.8	94.4	75.6 ^{*3}	94.7	94.4

※1 2022年2月から再生可能エネルギーを由来とした実質CO₂排出ゼロの電力を導入しています。
 ※2 2021年3月期は1月に発生した火災により一般・産業廃棄物が増加しております。
 ※3 2021年3月期は1月に発生した火災により発生したり災ごみ処理のため資源化率(リサイクル率)が低下しております。

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号

株式会社京三製作所

証券コード

6742

本社

〒230-0031
横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

主要な事業所

本社(横浜市鶴見区)

営業所など

- 東京事務所(東京都港区)
- 大阪支社(大阪市北区)
- 札幌支店(札幌市中央区)
- 仙台支店(仙台市青葉区)
- 名古屋支店(名古屋市中村区)
- 広島支店(広島市東区)
- 四国支店(香川県高松市)
- 九州支店(福岡市博多区)
- 台湾支店(台湾)
- 北京事務所(中国)

工場

- 本社工場(横浜市鶴見区)
- 座間工場(神奈川県座間市)

設立

1917年(大正6年)9月3日

資本金

62億7,030万円

従業員数

2,098名(連結)、1,404名(単体)

事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

6月下旬

ウェブサイトアドレス

<https://www.kyosan.co.jp/>



IR情報ページ

<https://www.kyosan.co.jp/ir/>



株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数

160,000,000株

発行済株式総数

62,844,251株

上場取引所

東京証券取引所 プライム市場

株主数

9,127名

株主総会議決権行使株主確定日

3月31日

期末配当金・支払株主確定日

3月31日

中間配当金・支払株主確定日

9月30日

株主名簿管理人

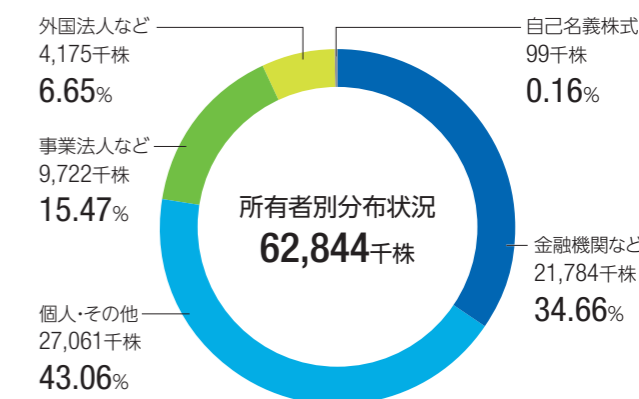
三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主(上位10名)

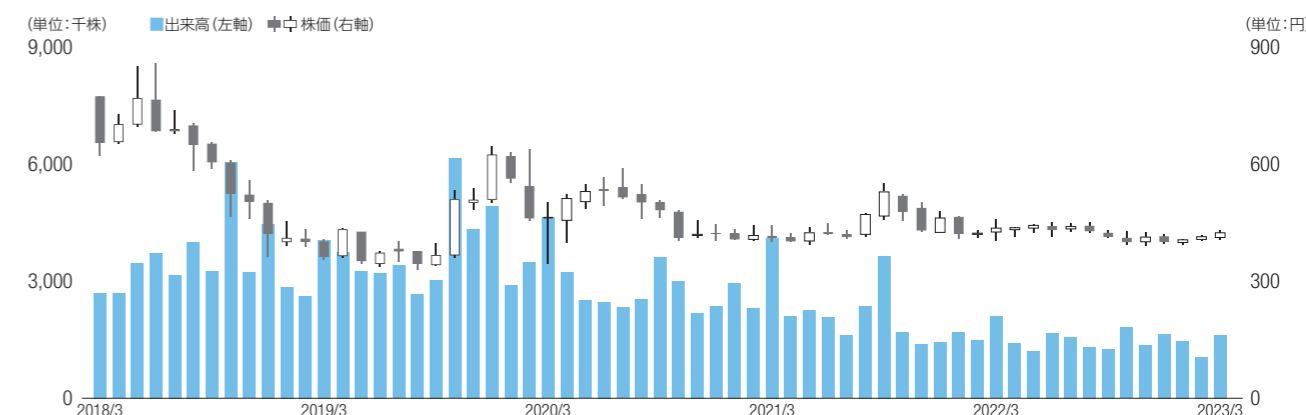
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	6,089	9.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	5,244	8.35
京三みづほ会	5,212	8.30
京三製作従業員持株会	3,518	5.60
京王電鉄株式会社	3,143	5.00
株式会社横浜銀行	3,124	4.97
東海旅客鉄道株式会社	1,965	3.13
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,410	2.24
株式会社三菱UFJ銀行	1,350	2.15
明治安田生命保険相互会社	1,007	1.60

※持株比率は自己株式(99,912株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株価情報



事業所・グループ企業 (2023年3月31日現在)

事業所

- ① 本社・工場
- ② 東京事務所
- ③ 大阪支社
- ④ 札幌支店
- ⑤ 仙台支店
- ⑥ 名古屋支店
- ⑦ 広島支店
- ⑧ 四国支店
- ⑨ 九州支店
- ⑩ 台湾支店
- ⑪ 北京事務所
- ⑫ 座間工場

主なグループ企業

- ⑬ 京三精機株式会社
- ⑭ 京三エレコス株式会社
- ⑮ 京三興業株式会社
- ⑯ 京三パワーサプライ株式会社
- ⑰ 台湾京三股份有限公司
- ⑱ Kyosan India Private Limited
- ⑲ Kyosan USA Inc.
- ⑳ Kyosan Europe Sp. z o.o.
- ㉑ 京上貿易(上海)有限公司



KYOSAN



当社の会社概要、製品、IRなどに関する詳しい情報につきましては、
当社ウェブサイト上にてご覧いただけます。ぜひご利用ください。
<https://www.kyosan.co.jp/>



この報告書は適切に管理された森林から生まれたFSC®
認証紙および植物油インキ
を使用しています。